

令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人島根大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	12
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	13
	2. 損益計算書	14
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	5. 財務情報	17
IV	事業の実施状況	25
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	54
	2. 短期借入れの概要	54
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	54
	別紙 財務諸表の科目	58

国立大学法人島根大学事業報告書

「I はじめに」

旧島根大学と旧島根医科大学の統合（平成 15 年 10 月）により設置した新生「島根大学」は、地域社会に欠かせない個性輝く大学としての発展に取り組み、平成 18 年 4 月には「島根大学憲章」を制定し、学術の中心として深く真理を探究し、専門の学芸を教授研究するとともに、教育・研究・医療及び社会貢献を通じて、自然と共生する豊かな社会の発展に努め、とりわけ、世界的視野を持って、平和な国際社会の発展と社会進歩のために奉仕する人材を養成することを使命としています。

本事業年度は、令和 3 年 3 月に策定した「島根大学ビジョン 2021」の初年度にあたり、本ビジョンを学内構成員、同窓生、保護者、地域の自治体、企業、住民等全てのステークホルダーとのエンゲージメントとして共有し、本学が掲げた 4 つのビジョン（①教育ビジョン、②研究ビジョン、③地域・社会連携ビジョン、④経営戦略ビジョン）を実現し、地域から未来を拓き、人と企業を呼び込む大学となるための取組をスタートさせました。

地方創生に向けた取組として、これまでの COC プラス事業で構築した連携体制を強化・発展させ、地域の重要課題である若者の育成・定着を目指して令和 2 年 3 月に立ち上げた「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、産学官が一体となり「島根創生」に資する人材の育成方針を示した「島根県版 高等教育のグランドデザイン」を令和 4 年 3 月に策定しました。

また、島根県の将来を支えていく意欲を持つ優秀な人材を育成し、県内への定着促進に寄与することを目的に、地元企業との連携協力に関する協定を締結するとともに、県内就職を目指す学生に支給する「県内定着奨学金」を創設しました。

Society5.0 に向けた人材育成の取組として、平成 30 年 4 月に設置した「数理・データサイエンス教育研究センター」では、文系・理系を問わない数理データサイエンスの基礎的素養を備えた人材育成を展開しています。令和 3 年度からはリテラシーレベルの数理・データサイエンス科目を全学必修化するとともに、令和 3 年 8 月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。さらに、令和 3 年 12 月には、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開の推進」の特定分野校に選定されました（全国で 18 大学）。

大学の機能強化に向けた組織改革についても全学で取り組んでおり、これからの社会の変化に対応できる教育研究組織整備として、1 つの領域にとらわれず、学際的な視点を持つことで新たな価値を創造できる人材育成を目指す大学院の設置構想を推進してきました。平成 30 年度に設置した「自然科学研究科（博士前期課程）」、令和 2 年度に設置した「自然科学研究科（博士後期課程）」に続いて、令和 3 年度には、従来設置していた人文社会科学研究科の改組にとどまらず、人文科学・社会科学に自然科学・医学の分野を加え、学際的な視点に立ち、応用力・実践力を身に付けることを目指す研究科として「人間社会科学研究科（修士課程）」を新設しました。併せて、令和 3 年度から教育学研究科（専門職学位課程）を 1 研究科 1 専攻の体制に改組し、山陰唯一の教職大学院としての機能強化を図りました。

国立大学法人をめぐる経営環境については、年々厳しさを増しています。このため、外部資金獲得の強化、人件費の適切な管理、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等、更なる効率化に努めるとともに財務内容の改善に引き続き取り組んでいます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

島根大学の理念・目的

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことが出来る（応用力がある）人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための改革を積極的に進める。

1. グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。
日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの社会貢献活動を推進する。「地（知）の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

2. 業務内容

上記の目標を念頭に置き、次の業務を行っている。（管理学則第2条）

- （1）島根大学を設置し、これを運営すること。
- （2）学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- （3）法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- （4）公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- （5）島根大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- （6）島根大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- （7）前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧島根大学	旧島根医科大学
昭和 24 年 5 月	旧制松江高等学校、島根師範学校、島根青年師範学校を母体として、文理学部、教育学部からなる新制大学として発足	
昭和 40 年 4 月	島根県立島根農科大学を国立移管し、農学部設置	
昭和 41 年 4 月	保健管理センター設置	
昭和 42 年 6 月	農学部附属農場・農学部附属演習林設置	
昭和 46 年 4 月	大学院農学研究科設置（平成 12 年生物資源科学研究科に拡充改組）	
昭和 50 年 10 月		島根医科大学設置
昭和 53 年 4 月		R I 実験施設設置
昭和 53 年 6 月	文理学部を改組し、法文学部と理学部設置	
昭和 54 年 4 月	教育学部附属複式教育研究センター設置	医学部附属病院設置
昭和 56 年 4 月		医学部附属動物実験施設設置
昭和 57 年 4 月		大学院医学研究科博士課程設置
昭和 58 年 4 月		医学部附属実験実習機器センター設置
昭和 60 年 4 月	大学院理学研究科設置（平成 12 年総合理工学研究科に拡充改組）	
昭和 63 年 4 月	大学院法学研究科設置（平成 9 年人文社会科学研究科に拡充改組）	
平成元年 4 月	島根大学、鳥取大学、山口大学の協力のもとに大学院連合農学研究科博士課程を鳥取大学に設置	
平成 2 年 6 月	遺伝子実験施設設置 教育学部附属教育実践研究センター設置	
平成 3 年 4 月	大学院教育学研究科設置	保健管理センター設置
平成 4 年 4 月	汽水域研究センター設置	
平成 5 年 4 月	生涯学習教育研究センター設置	
平成 6 年 12 月		情報ネットワークセンター設置

平成 7 年 2 月		特定機能病院として承認
平成 7 年 10 月	理学部と農学部を融合・改組し、総合理工学部と生物資源科学部設置	
平成 8 年 5 月	地域共同研究センター設置	
平成 9 年 4 月	大学院人文社会科学研究科設置 附属生物資源教育研究センター設置	
平成 11 年 4 月		医学部看護学科設置
平成 12 年 4 月	大学院総合理工学研究科設置 大学院生物資源科学研究科設置	
平成 13 年 4 月	教育学部附属教育臨床総合研究センター設置 機器分析センター設置	地域医学共同研究センター設置
平成 14 年 4 月	大学院総合理工学研究科を博士課程に改組	
平成 15 年 4 月		大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻（修士課程）設置

年 月	島 根 大 学	
平成 15 年 10 月	旧島根大学と旧島根医科大学を統合し、新島根大学を設置 共同研究センター設置、総合科学研究支援センター設置	
平成 16 年 3 月	島根大学・寧夏大学国際共同研究所設置	
平成 16 年 4 月	国立大学法人法の施行により、国立大学法人島根大学となる 大学院法務研究科設置 大学院医学系研究科に医科学専攻(修士課程)を設置 外国語教育センター設置、法文学部山陰研究センター設置、教育学部附属教育支援センター設置、医学部教育企画開発室設置	
平成 16 年 10 月	共同研究センターを改組し、産学連携センターを設置 評価室設置、総合企画室設置	
平成 16 年 12 月	教育開発センター設置、入試センター設置	
平成 17 年 3 月	プロジェクト研究推進機構設置	
平成 17 年 10 月	キャリアセンター設置	
平成 18 年 4 月	ミュージアム設置、国際交流センター設置	
平成 19 年 4 月	教育学部附属教師教育研究センター設置	
平成 19 年 6 月	教育学部附属FD戦略センター設置	
平成 20 年 7 月	男女共同参画推進室設置	
平成 23 年 4 月	広報室設置	
平成 23 年 10 月	広島オフィス設置	

平成 25 年 4 月	センター機構化 教育・学生支援機構設置 研究機構設置 国際交流機構設置 学術情報機構設置
平成 25 年 10 月	地域課題学習支援センター設置
平成 26 年 2 月	山陰法実務教育研究センター設置
平成 27 年 4 月	教育学部の附属学校に学習生活支援研究センターを設置
平成 27 年 10 月	地域課題学習支援センターを廃止し、地域未来戦略センターを設置
平成 28 年 4 月	大学院教育学研究科に教育実践開発専攻(専門職学位課程)及び臨床心理専攻(修士課程)を設置 大学院医学系研究科に看護学専攻(博士後期課程)を設置 教育・学生支援機構に障がい学生支援室を設置 研究機構及び学術情報機構を研究・学術情報機構及び附属図書館に改組
平成 28 年 7 月	教育・学生支援機構の入学センターを拡充改組し、アドミッションセンターを設置
平成 29 年 4 月	人間科学部設置 国際交流機構をグローバル化推進機構に名称変更 教育・学生支援機構教学企画 I R 室、教育開発センター及び生涯教育推進センターを改組し、教育・学生支援機構教育推進センターを設置 研究・学術情報機構汽水域研究センターを改組し、研究・学術情報機構エスチュアリー研究センターを設置 研究・学術情報機構に地域包括ケア教育研究センターを設置 教育・学生支援機構の外国語教育センターをグローバル化推進機構所属に変更 大学戦略企画室設置 研究推進室設置 広報室を廃止し、広報戦略室を設置 ハラスメント対策室設置 インスティテューショナル・リサーチ室設置 こころとそだちの相談センター設置
平成 30 年 4 月	自然科学研究科(博士前期課程)設置 地域未来戦略センター及び研究・学術情報機構産学連携センターを改組し、地域未来協創本部を設置 研究・学術情報機構自然災害軽減教育研究センター設置 数理・データサイエンス教育研究センター設置 教員組織として学術研究院を設置(学術研究院に 8 学系を設置)
平成 30 年 6 月	研究・学術情報機構ミュージアムを総合博物館に名称変更

平成 30 年 11 月	イノベーション創出機構設置 イノベーション創出機構先端素材共同研究所を設置
平成 31 年 2 月	イノベーション創出機構先端素材共同研究所を次世代たたら協創センターに 名称変更
平成 31 年 4 月	教育・学生支援機構教育推進センター、アドミッションセンター及びキャリア アセンターを改組し、大学教育センターを設置 教育学部附属小学校及び附属中学校を改組し、附属義務教育学校を設置
令和元年 10 月	男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に名称変更
令和 2 年 4 月	自然科学研究科（博士後期課程）設置
令和 3 年 4 月	学長室を設置 学術研究院に機能強化推進学系を新設 人間社会科学研究科（修士課程）を設置 オープンイノベーション推進本部を設置 イノベーション創出機構を廃止し、次世代たたら協創センターを全学センタ ーとして設置 教育・学生支援機構を教育・学生支援本部に名称変更 研究・学術情報機構を研究・学術情報本部に名称変更 グローバル化推進機構をグローバル化推進本部に名称変更 数理・データサイエンス教育研究センターを研究・学術情報本部所属に変更 国際交流センターを国際センターに名称変更 大学戦略企画室、評価室、研究推進室、広報戦略室及びインスティテューシ ョナル・リサーチ室を廃止

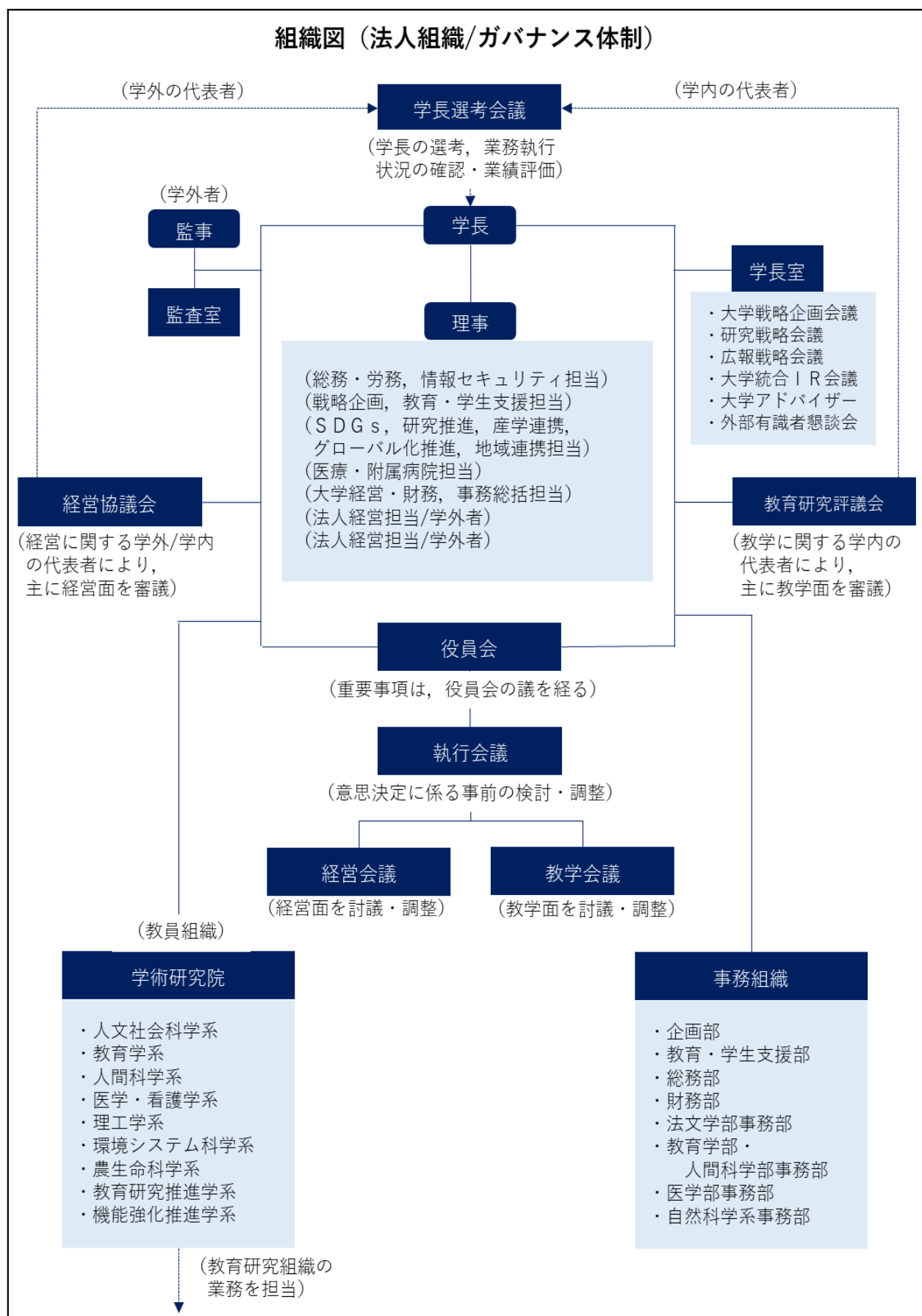
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

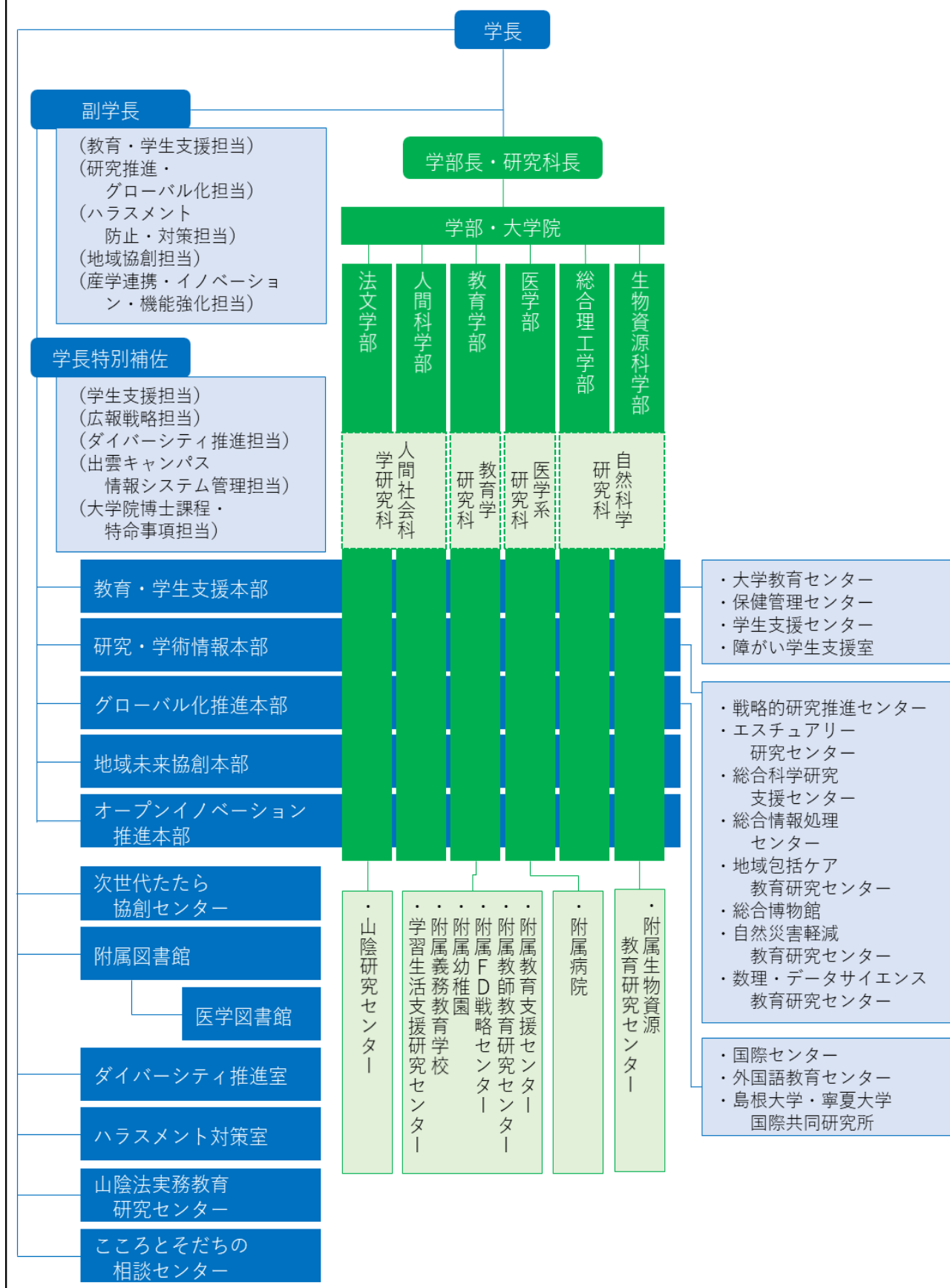
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



組織図（教育研究組織）



7. 所在地

松江キャンパス	(本部)	島根県松江市
出雲キャンパス		島根県出雲市

8. 資本金の状況

38,738,684,304 円 (全額 政府出資)
対前年度増減額 0 円

9. 学生の状況

総学生数	6,037	人
学士課程	5,323	人
修士課程	481	人
博士課程	195	人
専門職学位課程	38	人

注) 令和3年5月1日現在の現員を記載しています。

10. 役員の状況

役職	氏 名	就任年月日（任期）	主な経歴		
学長	服部 泰直	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	平成7年 6月	島根大学理学部教授	
			平成7年 10月	島根大学総合理工学部教授	
			平成23年 10月	島根大学総合理工学部長 (H24.3まで)	
			平成24年 4月	島根大学大学院総合理工学研究科教授	
			平成24年 4月	島根大学大学院総合理工学研究科長 (H27.3まで)	
			平成27年 4月	島根大学長	
理事	藤田 達朗	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	平成16年 4月	島根大学大学院法務研究科教授	
			平成21年 4月	島根大学大学院法務研究科長 (H25.3まで)	
			平成27年 4月	島根大学理事（総務・労務担当）	
			令和3年 4月	島根大学理事 (総務・労務、情報セキュリティ担当)	
	肥後 功一	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	平成15年 4月	島根大学教育学部附属教育臨床総合研究センター教授	
			平成16年 4月	島根大学教育学部教授	
			平成19年 6月	島根大学教育学部附属FD戦略センター長 (H24.3まで)	
			平成24年 4月	島根大学理事（教育・学生担当）	
			平成27年 4月	島根大学教育学部教授	
			平成28年 4月	島根大学大学院教育学研究科教授	
			平成29年 5月	島根大学学長特別補佐（大学戦略担当） (H30.3まで)	
			平成29年 5月	島根大学大学戦略企画室長 (R3.3まで)	
			平成30年 4月	島根大学学術研究院教育学系教授	
			平成30年 4月	島根大学戦略企画担当副学長 (R3.3まで)	
			令和3年 4月	島根大学理事 (戦略企画、教育・学生支援担当)	
	大谷 浩	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	平成7年 10月	島根医科大学医学部教授	
			平成13年 6月	島根医科大学医学部附属動物実験施設長 (H15.5まで)	
			平成15年 4月	島根医科大学医学部医学科解剖学講座 (発生生物学) 教授	

			平成 15 年 10 月 島根大学医学部医学科解剖学講座（発生生物学）教授 平成 21 年 4 月 島根大学医学教育・研究担当副学長（H23.9 まで） 平成 23 年 10 月 島根大学医学部長（H27.9 まで） 平成 30 年 4 月 島根大学学術研究院医学・看護学系教授 令和 3 年 4 月 島根大学理事（SDGs、研究推進、産学連携、グローバル化推進、地域連携担当）
	椎名 浩昭	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 島根大学医学部附属病院血液浄化治療部長（R1.6 まで） 平成 24 年 10 月 島根大学医学部医学科泌尿器科学講座教授 平成 27 年 10 月 島根大学医学部副学部長（H30.3 まで） 平成 30 年 4 月 島根大学学術研究院医学・看護学系教授 平成 30 年 4 月 島根大学医学部附属病院副病院長（R1.9 まで） 令和 3 年 4 月 島根大学理事（医療・附属病院担当）
	長澤 公洋	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 京都大学財務部長 平成 28 年 9 月 (独) 日本学術振興会人材育成事業部長（兼）研究事業部長 平成 30 年 4 月 九州工業大学理事・副学長 令和 2 年 4 月 島根大学理事（大学経営・財務、事務総括担当）
(非常勤)	宮脇 和秀	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 31 日	昭和 55 年 10 月 富士ゼロックス(株) 神戸メジャー課長 昭和 58 年 4 月 富士ゼロックス(株) 神戸支店長 昭和 60 年 6 月 (株) ミック代表取締役専務 平成 9 年 12 月 (株) ミック代表取締役社長 平成 18 年 4 月 島根大学監事（H24.3 まで） 平成 30 年 4 月 島根大学理事（社会・産学連携担当） 島根経済同友会終身特別幹事 令和 3 年 4 月 島根大学理事（法人経営担当）
(非常勤)	上野 友典	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月 日立金属株式会社 平成 30 年 4 月 日立金属株式会社冶金研究所副所長 平成 30 年 10 月 日立金属株式会社冶金研究所所長 令和 2 年 4 月 島根大学理事（地域産業創生担当）

			令和3年 4月 島根大学理事（法人経営担当）
監事	千家 充伸	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成23年 6月 山陰合同銀行常務執行役員 平成25年 6月 ごうぎんキャピタル(株)代表取締役社長 平成26年 4月 島根大学監事
(非常勤)	栗原 昌子	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成23年 4月 島根県政策企画局広聴広報課長 平成25年 4月 島根県総務部総務課長 平成26年 4月 島根県立美術館副館長 平成28年 4月 島根県立古代出雲歴史博物館館長 平成29年 4月 島根県広報部長 令和2年 9月 島根大学監事

11. 教職員の状況

教員 834人（うち常勤 772人、非常勤 62人）

職員2,177人（うち常勤1,643人、非常勤534人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で36人（1.5%）増加しており、平均年齢は40.1歳（前年度40.2歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者1人、民間からの出向者0人です。

注）令和3年5月1日現在の現員を記載しています。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,205	固定負債	19,905
有形固定資産	49,245	資産見返負債	8,684
土地	17,804	機構債務負担金	107
建物	51,254	長期借入金	9,520
減価償却累計額	△31,780	引当金	
構築物	5,263	退職給付引当金	921
減価償却累計額	△2,634	その他の固定負債	671
機械装置	9	流動負債	7,537
減価償却累計額	△7	預り補助金等	33
工具器具備品	25,221	寄附金債務	1,471
減価償却累計額	△20,278	一年以内返済予定機構債務負担金	72
図書	3,876	一年以内返済予定長期借入金	799
美術品・收藏品	28	未払金	3,799
船舶	23	その他の流動負債	1,360
減価償却累計額	△22		
車両運搬具	138		
減価償却累計額	△109	負債合計	27,442
建設仮勘定	457		
無形固定資産	157	純資産の部	金額
ソフトウェア	132	資本金	38,738
その他の無形固定資産	25	政府出資金	38,738
		資本剰余金	△7,257
投資その他の資産	801	資本剰余金	17,202
投資有価証券	700	損益外減価償却累計額	△24,451
その他の投資	101	損益外減損損失累計額	△8
		利益剰余金	4,042
流動資産	12,761	教育研究高度化積立金	1,144
現金及び預金	7,605	積立金	1,348
未収入金	4,650	当期末処分利益	1,548
有価証券	100		
たな卸資産	7	純資産合計	35,523
医薬品及び診療材料	386		
その他の流動資産	11		
資産合計	62,966	負債純資産合計	62,966

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	38,335
業務費	37,156
教育経費	1,441
研究経費	1,474
診療経費	13,237
教育研究支援経費	384
受託研究費	390
共同研究費	236
受託事業費等	330
人件費	19,661
一般管理費	1,088
財務費用	84
雑損	6
経常収益 (B)	39,678
運営費交付金収益	10,061
学生納付金収益	3,684
施設費収益	191
補助金等収益	1,585
附属病院収益	21,484
受託研究収益	392
共同研究収益	236
受託事業等収益	341
寄附金収益	509
資産見返負債戻入	767
財務収益	4
雑益	419
経常利益 (C) = (B) - (A)	1,342
臨時損益 (D)	205
臨時損失	-
臨時利益	205
当期純利益 (E) = (C) + (D)	1,548
目的積立金取崩額 (F)	-
当期総利益 (G) = (E) + (F)	1,548

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,021
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,147
人件費支出	△19,351
その他の業務支出	△984
運営費交付金収入	10,206
学生納付金収入	3,249
附属病院収入	21,009
その他の業務収入	4,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,422
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	843
VI 資金期首残高(F)	6,661
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,505

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,275
損益計算書上の費用	38,335
(控除) 自己収入等	△27,059
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	931
III 損益外減損損失相当額	2
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△22
VI 引当外退職給付増加見積額	△48
VII 機会費用	61
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	12,200

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 395 百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 62,966 百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定資産について、動物実験施設等改修関連工事等に伴い、建物が 321 百万円（0.6%）増の 51,254 百万円、次世代たたら協創センターに透過型電子顕微鏡が納入されたこと等により、工具器具備品が 1,064 百万円（4.4%）増の 25,221 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定資産について、減価償却の進捗によりソフトウェアが 160 百万円（54.8%）減の 132 百万円、有形固定資産の減価償却累計額が 2,944 百万円（5.6%）増の 54,832 百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は 870 百万円（3.0%）減の 27,442 百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定負債について、退職給付債務計算方法の変更により退職給付引当金が 522 百万円（130.8%）増の 921 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定負債について、長期借入金が 463 百万円（4.6%）減の 9,520 百万円となったこと、流動負債について、運営費交付金債務が 343 百万円（100.0%）減の 0 円、未払金が 295 百万円（7.2%）減の 3,799 百万円、短期リース債務が 339 百万円（47.2%）減の 379 百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は 1,266 百万円（3.6%）増の 35,523 百万円となっています。

主な増加要因としては、

資本剰余金について、施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により資本剰余金が 442 百万円（2.6%）増の 17,202 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

資本剰余金について、特定資産の減価償却等を計上したことにより損益外減価償却累計額が 723 百万円（3.0%）増の 24,451 百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は1,855百万円(5.0%)増の38,335百万円となっています。

主な増加要因としては、

診療経費が高額薬剤使用症例の増加等に伴う医薬品費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策機器等の医療機器整備に伴う減価償却費の増加等により823百万円(6.6%)増の13,237百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

教育経費が工事費関連の修繕費及び移設撤去費等の減少等により168百万円(10.4%)減の1,441百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は2,269百万円(6.0%)増の39,678百万円となっています。

主な増加要因としては、

周産期医療の体制強化、高度脳卒中センターの稼働開始等により附属病院収益が1,329百万円(6.5%)増の21,484百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から発生した令和3年度の当期総利益は、前年度当期総利益に対し642百万円(70.8%)増の1,548百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,145百万円(22.1%)減の4,021百万円となっています。

主な増加要因としては、

周産期医療の体制強化、高度脳卒中センターの稼働開始等により附属病院収入が775百万円(3.8%)増の21,009百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,193百万円(9.2%)増の△14,147百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは829百万円(32.0%)増の△1,755百万円となっています。

主な増加要因としては、

有形固定資産の取得による支出が1,402百万円(34.8%)減の△2,626百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

施設費による収入が533百万円(36.6%)減の921百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは304百万円(17.6%)増の△1,422百万円となっています。

主な増加要因としては、

長期借入れによる収入が206百万円(160.8%)増の335百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは518百万円(4.4%)増の12,200百万円となっています。

主な増加要因としては、

損益計算書上の費用が1,820百万円(4.9%)増の38,335百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

附属病院収益が1,329百万円(6.5%)増の21,484百万円となったことに伴い、業務費用における自己収入等の控除額が増加し、業務費用が減少したことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
資産合計	62,049	60,566	60,569	62,570	62,966	
負債合計	29,713	28,366	27,688	28,313	27,442	
純資産合計	32,335	32,200	32,881	34,257	35,523	
経常費用	34,594	35,621	36,394	36,479	38,335	
経常収益	35,328	36,428	37,424	37,408	39,678	
当期総損益	735	759	1,026	906	1,548	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,281	3,664	3,050	5,166	4,021	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△1,460	△535	△2,584	△1,755	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△2,156	△2,064	△1,727	△1,422	
資金期末残高	5,307	5,355	5,806	6,661	7,505	
国立大学法人等業務実施コスト	10,761	11,272	11,088	11,681	12,200	
(内訳)						
業務費用	10,190	10,681	10,502	11,004	11,275	
うち損益計算書上の費用	34,594	35,702	36,445	36,514	38,335	
うち自己収入	△24,403	△25,021	△25,942	△25,510	△27,059	
損益外減価償却等相当額	－	－	－	－	－	
損益外減価償却相当額	1,009	939	897	897	931	
損益外除売却差額相当額	△0	1	0	0	0	
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	2	
引当外賞与増加見積額	△8	25	△1	△40	△22	
引当外退職給付増加見積額	△442	△375	△312	△215	△48	
機会費用	13	0	1	35	61	
(控除) 国庫納付額	－	－	－	－	－	

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 682 百万円と、対前年度比 250 百万円（57.9%）増となっています。これは、周産期医療の体制強化、高度脳卒中センターの稼働開始等により附属病院収益が 1,329 百万円（6.5%）増の 21,484 百万円となったことが主な要因です。

附属学校・園セグメントの業務損益は 23 百万円と、前年度比 23 百万円（13,314.0%）増となっています。これは、運営費交付金収益が 34 百万円（6.1%）増の 590 百万円となった一方で、教育経費が 27 百万円（20.8%）減の 104 百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメント、附属学校・園セグメント以外のセグメントの業務損益は 637 百万円と、前年度比 140 百万円（28.2%）増となっています。これは、運営費交付金収益が 329 百万円（4.6%）増の 7,423 百万円となった一方で、研究経費が 210 百万円（18.2%）増の 1,363 百万円となったことが主な要因です。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
附属病院	634	548	783	431	682	
附属学校・園	6	△0	0	△0	23	
附属病院、附属学校・園以外					637	
国立学校	37					
法文学部・人文社会科学研究科		△0	△0	△1		
法務研究科		0				
教育学部・教育学研究科		△0	0	△1		
人間科学部		0	0	0		
医学部・医学系研究科		△50	△70	△41		
総合理工学部・総合理工学研究科		△43	△43	△40		
生物資源科学部・生物資源科学研究科		0	△21	△1		
自然科学研究科		△3	△5	△5		
附属図書館		4	△5	△0		
教育・学生支援機構		0	△2	△53		
グローバル化推進機構		0				
研究・学術情報機構		0				
イノベーション創出機構		△32				
法人共通	56	384	394	642		
合 計	734	807	1,029	928	1,342	

注）セグメントの区分は「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「附属図書館」「本部」「次世代たたら協創センター」及び「法人共通」としています。なお、当年度は、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効率的に実施する組織として「本部」を 1 セグメントとし、前年度までの「機構」を一部含んでいます。また「人間社会科学研究科」及び「次世代たたら協

創センター」を新たにセグメント開示しています。

ただし、正確な前年度比較の観点から、上記経年表の令和3年度分については、「附属病院」「附属学校・園」「附属病院、附属学校・園以外」とに区分して表示しています。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は18,109百万円と、前年度比395百万円(2.1%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、工具器具備品が427百万円(14.5%)減の2,515百万円となったことが主な要因です。

附属学校・園セグメントの帰属資産は4,146百万円と、前年度比32百万円(0.7%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が19百万円(3.4%)減の540百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメント、附属学校・園セグメント以外のセグメントの帰属資産は40,710百万円と、前年度比823百万円(2.0%)増となっています。これは、退職給付債務計算方法の変更による退職給付引当金見合いの資金繰越額の増により、現金及び預金が843百万円(12.4%)増の7,605百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
附属病院	20,705	19,764	18,474	18,504	18,109	
附属学校・園	4,172	4,142	4,134	4,179	4,146	
附属病院、附属学校・園以外					40,710	
国立学校	24,443					
法文学部・人文社会科学研究科		1,023	1,007	990		
法務研究科		23				
教育学部・教育学研究科		1,342	1,316	1,527		
人間科学部		115	176	154		
医学部・医学系研究科		6,503	6,833	7,075		
総合理工学部・総合理工学研究科		4,503	4,137	4,308		
生物資源科学部・生物資源科学研究科		3,442	3,275	3,219		
自然科学研究科		542	1,017	1,038		
附属図書館		4,896	4,872	4,808		
教育・学生支援機構		103	1,916	2,663		
グローバル化推進機構		60				
研究・学術情報機構		1,074				
イノベーション創出機構		86				

法人共通	12,727	12,939	13,407	14,099		
合計	62,049	60,566	60,569	62,570	62,966	

注) セグメントの区分は「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「附属図書館」「本部」「次世代たたら協創センター」及び「法人共通」としています。なお、当年度は、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効率的に実施する組織として「本部」を1セグメントとし、前年度までの「機構」を一部含んでいます。また「人間社会科学研究科」及び「次世代たたら協創センター」を新たにセグメント開示しています。

ただし、正確な前年度比較の観点から、上記経年表の令和3年度分については、「附属病院」「附属学校・園」「附属病院、附属学校・園以外」とに区分して表示しています。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,548 百万円のうち、次期中期計画に記載されている積立金の使途に充てるため、1,548 百万円（うち目的積立金相当額 819 百万円）について、積立金の処分に係る承認を申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

対象施設等	事業名等	取得価額 (百万円)	備考
(塩冶) 動物実験施設	(塩冶) 動物実験施設等改修関連工事	569	
(塩冶) 附属病院多用途型 トリアージスペース	(塩冶) 附属病院多用途型トリア ージスペース新営工事	94	
(川津) 法文学部校舎	(川津) 法文学部校舎 1 階松江地 区学部事務部一元化に伴う改修工 事	39	

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ (医病) 放射線治療棟新営
- ・ (塩冶) 動物実験施設改修 (Ⅱ期)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	34,558	36,222	34,965	36,893	36,988	38,176	39,327	40,732	38,246	40,419	
運営費交付金収入	10,794	10,887	10,914	11,035	10,218	10,696	10,424	10,611	10,148	10,550	(注 1)
補助金等収入	395	562	160	407	2,058	1,810	2,449	3,746	1,523	3,040	(注 2)
学生納付金収入	3,453	3,389	3,463	3,359	3,423	3,285	3,584	3,202	3,568	3,249	(注 3)
附属病院収入	17,721	18,742	18,222	19,435	19,144	20,059	20,364	20,278	20,624	21,013	(注 4)
その他収入	2,195	2,640	2,205	2,656	2,146	2,249	2,506	2,895	2,383	2,567	(注 5)
支出	34,558	35,204	34,965	36,346	36,988	37,528	39,327	39,254	38,246	39,161	
教育研究経費	14,152	13,949	14,296	14,595	13,899	14,264	14,513	13,876	14,022	13,808	(注 6)
診療経費	17,089	17,779	17,505	18,420	17,923	18,664	19,094	19,354	19,615	19,754	(注 7)
その他支出	3,317	3,475	3,163	3,331	5,166	4,600	5,720	6,023	4,609	5,599	(注 8)
収入－支出	－	1,018	－	547	－	648	－	1,478	－	1,258	－

(注 1) 運営費交付金収入については、退職手当及び年俸制導入促進費の追加交付並びに補正予算の措置により、予算額に比して決算額が 402 百万円多額となっています。

(注 2) 補助金等収入については、施設整備費補助金において、予算段階で予定していなかった補助金の交付があったため、予算額に比して決算額が 5 百万円多額となっています。また、補助金等収入において、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が 1,512 百万円多額となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が 261 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。

(注 3) 学生納付金収入については、予算段階との人数の差異等により、予算額に比して決算額が 319 百万円少額となっています。

(注 4) 附属病院収入については、手術件数の増加や外来診療単価及び入院診療単価の増により、予算額に比して決算額が 389 百万円多額となっています。

(注 5) その他収入については、雑収入において、科学研究費補助金間接経費の獲得等により、予算額に比して決算額が 144 百万円多額となっています。また、産学連携等研究収入及び寄附金収入等において、受託研究費等の受入額の増加により、予算額に比して決算額が 40 百万円多額となっています。

(注 6) 教育研究経費については、人件費及び退職手当の減少等により、予算額に比して決算額が 214 百万円少額となっています。

(注 7) 診療経費については、高額医薬品適用患者の増加に伴う医薬品費の増等により、予算額に比して決算額が 139 百万円多額となっています。

(注 8) その他支出については、施設整備費において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 5 百万円多額となっています。また、補助金等において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 1,251 百万円多額となっています。さらに、産学連携等研究費及び寄附金事業費等において、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が 239 百万円少額となっています。加えて、長期借入金償還金において、借入金利率の変更等により、予算額に比して決算額が 26 百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は39,678百万円で、その主な内訳は運営費交付金収益10,061百万円（25.3%）（以下経常収益比）、附属病院収益21,484百万円（54.1%）、学生納付金収益3,684百万円（9.2%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）1,479百万円（3.7%）となっています。

また、附属病院の施設整備事業等の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを、学生寄宿舍整備事業の財源として、民間金融機関から長期借入れをそれぞれ行っております。

（令和3年度新規借入額 335百万円、期末残高 10,499百万円（既往借入分を含む））

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション等

附属病院は、地域医療と先進医療が調和する大学病院を目指し、以下の基本方針を掲げています。

- 患者さんの視点に立った医療の提供
- 安全・安心で満足度の高い医療の実践
- 人間性豊かで優れた医療人の育成と派遣
- 地域とのネットワークを重視した医療の展開
- 地域社会に還元できる臨床研究の推進

また、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、島根県から指定を受けた「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症以外の高度医療提供体制を維持し、特定機能病院が担う地域医療の最後の砦としての役割を果たしています。

2. 附属病院の中・長期の事業目標・計画

前述のミッションを実現するため、第3期中期目標期間を通じ、以下の事業目標を掲げています。

- 総合診療に重点を置いた地域医療実習、臨床研修、海外での地域医療研修などを推進し、高齢化先進県である島根県において地域包括ケアでリーダーとなれる総合診療医等の医療人を養成する。
- しまね地域医療支援センターと連携して、新専門医制度に則った後期研修プログラムを活用してリサーチマインドを有し、高齢社会に対応できる専門医を養成するとともに、医師不足地域にも配慮した適正な医師配置を行うシステムを構築し、運用する。
- 病院再開発事業により大幅に向上した病院機能をフルに活用し、ハイブリッド手術室用機器等を計画的に導入して高度で先進的な医療を展開する。また、救命救急センター機能の拡充、高度外傷センターを設置して島根県全域を対象とした外傷救急機能を付加して、島根県の救急・災害医療に主要な役割を担う。
- 自治体、地域医療機関との連携を強化し、都道府県がん診療連携拠点病院として、島根県のがん診療のハブ機能を担い、就労支援を含めたがん相談体制、希少がんの診療において中心的な役割を果たす。

○全国で最初に「ISO14001」と「働きやすい病院評価」の認証を受けている大学病院として、環境に配慮し、かつ、男女共同参画を推進してイブニングシッター制度の導入等による就業形態の改善を行う。

○病院経営の基盤強化を図るため、「病院経営改善目標値」を設定するとともに達成状況を検証し、病院収入を増加させる。また、臨床研究を活性化し、治験等による外部資金を獲得する。

3. 令和3年度の取り組み等

①附属病院における教育・研究に関する取り組み

○総合診療医養成に関する戦略的プロジェクト

令和2年度から始動している厚生労働省の総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」において、ITツールを駆使したバーチャルオフィスの構築により、本院の総合診療医センターを中心として地域の医療機関との連携体制を更に強化した結果、島根県内のほぼ全員となる総合診療専門医165名がプロジェクトに参加するなど、事業推進の基盤が整いました。また、何時でも、何処でも学びを深められるよう、症例別の動画コンテンツ141本を作成しホームページ上に無料掲載したほか、ワークショップ、ブラッシュアップセミナー、カンファレンス、しまね総合診療の集い、総合診療専門医プログラム説明会を開催するなど、総合診療医の養成に向け積極的に取り組みました。

○独自再生医療の実施、研究者主導臨床研究の活性化

難治性移植片対宿主病（難治性GVHD）患者に対する間葉系幹細胞（MSC）投与を1例、膝関節軟骨損傷に対するコラーゲンゲル包埋培養自家軟骨細胞移植を5例の独自再生医療を実施し、遺伝子改変T細胞療法（CAR-T細胞療法）の施設認定を取得し1例実施するとともに、本学主幹の医師主導治験「低ホスファターゼ症小児患者を対象とした高純度間葉系幹細胞（REC-01）移植の安全性及び有効性を検討する臨床第Ⅰ/Ⅱa相試験（First In Human試験）」を開始し、2名の治験候補者登録を行うなど、独自再生医療の実施と研究者主導臨床研究の活性化を図りました。

○リサーチマインドを有し高齢社会に対応できる専門医の養成

リサーチマインドの醸成につながる臨床研究の視点を取り入れた大学病院ならではの専門研修プログラムの提供や定期的なカンファレンスの開催、プログラム連携施設の拡充などによる専門研修プログラムの内容充実化、専門医取得支援及び研修医を対象とする「しまね専門研修プログラム説明会」の開催などの各種広報活動等に継続して取り組んだことにより、令和3（2021）年度の専攻医登録者数は過去最多となる46名を達成しました。

②附属病院における診療に関する取り組み

○包括的ながん医療の推進

小児・AYA世代がん患者の妊孕性温存療法の促進のため、島根県と地域がん診療連携拠点病院等5病院と連携し「島根県がん・生殖医療ネットワーク」を構築、運用を開始しました。また、エキスパートパネル、セミナー、研修会等の開催による、がん治療に携わる人材育成や、ハローワーク就職相談会等の開催による、がん患者の就労支援を継続するとともに、チャイル

ドライフスペシャリストを中心に、AYA 世代交流会やCLIMB®（Children's Lives Include Moments of Bravery、がんの親をもつ子どもへのサポートグループ）の開催、小児病棟等の処置室環境改善に向けた取組みも開始するなど、希少がん、小児がんを含む包括的ながん医療の推進に取り組みました。

○ドクターカーの活用拡大と全県を対象とした外傷救急実施

車内にて救命手術や ECMO 導入等が可能である従来以上の機能強化を図った高機能ドクターカーの性能を最大限に活かすとともに、救急救命士の体制強化等によりドクターカーの 24 時間運用と運行エリア拡大をした結果、令和 3 年度の総出動件数 410 件（前年度比 71.6%増）、患者総数は 332 人（前年度比 51.6%増）の現場救急等に対応しました。

○新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応

COVID-19 感染の拡大防止及び予防対策のため「COVID-19 対策委員会」を中心に検討を重ね、44 床（ICU8 床、一般病棟 36 床）を確保病床とする重点医療機関として重症感染患者を受け入れつつ、補助金等を活用した医療機器整備や、入院・手術前の全患者や自費検査希望者に対し、抗原定量検査や PCR 検査を実施できる設備を備えた「トリアージ検査センター」の稼働を開始するなど、コロナ禍においても通常時と同様な医療を提供できる体制の確立を図りました。

○胸部外科領域におけるロボット支援手術の開始

呼吸器外科学講座を設置し教授等を配置するなど、呼吸器外科の診療体制を強化しました。また、胸部外科領域におけるロボット支援手術（胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術（17 件実施）、胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術（1 件実施）、胸腔鏡下良性縦隔腫瘍手術（1 件実施）、胸腔鏡下拡大胸腺摘出術（1 件実施））を新規に開始するなど適応拡大と充実化を図り、令和 3 年度のロボット支援手術は過去最多となる 210 件（前年度比 62.8%増）を達成しました。

○安心・安全かつ円滑な救急・集中医療の提供体制の構築

救命救急センター及び高度外傷センターを統括する「院外救急部門」、ICU 及び HCU 等を統括する「重症管理部門」、並びに院内救急・合併症対策支援センター及び手術支援センターを統括する「院内救急部門」の 3 部門を組織し、これらを総括・支援し、円滑な管理運営を行う救急・集中治療調整管理センターを設置するなど、安心・安全かつ円滑な救急・集中医療の提供体制を整備しました。

○アレルギー疾患対策と「しまね夢こむぎ®」商品化への取組み

アレルギー疾患医療拠点病院として、島根県と協力し、アレルギー疾患に精通した人材育成のための専門職向け研修動画の配信や、一般市民を対象としたアレルギーセミナーを開催するなど、島根県のアレルギー疾患診療の向上に取り組みました。また、本学で開発したアレルゲンを含まない食用小麦「しまね夢こむぎ®」の商品化に向けクラウドファンディングに挑戦（目標金額 680 万円を達成）するなど、新たな取組みも実施しました。

③附属病院における運営面に関する取組み

○島根県全域の医療体制確保と働き方改革を踏まえた医師派遣の実施

島根県勤務医師実態調査のデータ解析により構築した「医師偏在や診療科偏在を是正する指標」から、特に高齢化に伴い罹患率が増加する領域のうち、専門医数が少なく、強いリーダー

シップを有する指導医が必要であることが明確となった膠原病内科及び腎臓内科に教授ポストの新設を決定するなど診療体制の強化に取り組みました。また同指標を活用し、データに基づく地域の現状に即した透明性の高い医師派遣を継続するとともに、非常勤医師の派遣（兼業）要請では、兼業先を含めた医師総労働時間をより正確に把握し決定するなど、働き方改革の観点にも配慮し常勤 76 名、非常勤 523 名の派遣を実施しました。

○働きやすい職場環境の実現に向けた取り組み

職員満足度の更なる向上を目指すプロジェクトチームの立ち上げ、医師の働き方改善に向けた勤務状況調査、施設内保育所の待機児童解消のため近辺に立地する保育園との企業主導型保育園共同利用契約の締結など就労環境の改善を図り、職員の健康管理の推進を含めた働きやすい職場環境の構築に取り組みました。

○コロナ禍における附属病院の経営改善

14 項目の経営指標目標値の設定と検証・評価の継続、スクリーニング検査としての PCR 検査の導入、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床数の運用に関する島根県との協議、視覚的に把握しやすい日々の空床マップ作成など、コロナ禍においても通常時と遜色なく高度医療が提供できる体制確保に継続して取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の影響をほぼ受けなかった令和元年度と比較して、令和 3 年度の診療稼働額は 969 百万円増、収入額は 954 百万円増と大きく向上しました。

○病院運営資金の獲得と透明性の確保に向けた取り組み

附属病院に対する運営費交付金や、企業からの寄附金が減少傾向にある状況を受け、病院運営資金としての財源のあり方とその管理に関し公正な立場から検討を行うため、「病院運営資金とその管理方法のあり方検討ワーキング・グループ」を立ち上げ、クラウドファンディングの活用等、大学独自で実施できる運営資金調達方法の検討や、地方公共団体等からの寄附金等に関し透明性を確保するための院内ルール作りを行うなど、病院運営資金の獲得と透明性の確保に向け取り組みました。

○病院執行部体制の強化

令和 3 年度より改革担当、安全管理担当、経営担当及び職場環境改善・看護の質管理担当の副病院長に加え、研究・教育担当の副病院長を任命するとともに各担当の副病院長の下に 3 名の病院長補佐を配置し、病院長、副病院長 5 名、病院長補佐 12 名で編成する新たな執行部体制を構築し、ガバナンス体制を強化しました。

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 2,046 百万円（8.1%）、附属病院収益 21,484 百万円（85.2%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）280 百万円（1.1%）となっています。また、事業に要した主な経費は、教育経費 77 百万円（0.3%）、研究経費 110 百万円（0.4%）、診療経費 13,237 百万円（54.0%）、受託研究・共同研究・受託事業費 204 百万円（0.8%）、人件費 10,564 百万円（43.0%）及び一般管理費 259 百万円（1.0%）となっています。

4. 「附属病院セグメントにおける収支の状況」について

附属病院セグメントの情報は前項のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表のとおりとなります。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動による収支の状況（A）	3,386
人件費支出	△9,727
その他の業務活動による支出	△11,677
運営費交付金収入	2,049
附属病院運営費交付金	－
基幹運営費交付金（機能強化経費）	0
特殊要因運営費交付金	164
その他の運営費交付金	1,884
附属病院収入	21,484
補助金等収入	1,162
その他の業務活動による収入	96
II 投資活動による収支の状況（B）	△803
診療機器等の取得による支出	△376
病棟等の取得による支出	△484
無形固定資産の取得による支出	△41
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	－
施設費による収入	98
その他の投資活動による支出	－
その他の投資活動による収入	－
利息及び配当金の受取額	－
III 財務活動による収支の状況（C）	△1,190
借入れによる収入	335
借入金の返済による支出	△787
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△122
リース債務の返済による支出	△557
その他の財務活動による支出	－
その他の財務活動による収入	－
利息の支払額	△58
IV 収支合計（D＝A＋B＋C）	1,392
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	10
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△205
寄付金を財源とした活動による支出	△78
受託研究及び受託事業等の実施による収入	208
寄附金収入	85
VI 収支合計（F＝D＋E）	1,402

（業務活動による収支の状況）

業務活動による収支の状況について、収支差額3,386百万円となっており、対前年度134百万円の増と

なっています。これは、手術件数の増加や患者当り診療単価の増により附属病院収入が対前年度1,329百万円の増となったものの、診療機能強化のための人員増により人件費支出が対前年度286百万円増となったこと、収入の増に伴い医薬品費や医療材料費等が増加したことによりその他の業務活動による支出が対前年度815百万円増となったためです。

（投資活動による収支の状況）

投資活動による収支の状況について、収支差額△803百万円となっており、対前年度850百万円の増となっています。令和3年度は主として、放射線治療棟新営事業（令和4年度完成予定）として377百万円の施設整備を行うとともに、診療機能強化に資する設備整備及び老朽化した医療機器の更新に376百万円の投資を行いました。

（財務活動による収支の状況）

財務活動による収支の状況について、収支差額△1,190百万円となっており、対前年度305百万円の増となっています。これは、平成25年3月末に完了した附属病院再開発事業において整備財源として多額の借入れを行っていること、また、令和3年度において放射線治療棟新営事業（令和4年度完成予定）の整備財源として新たに借入れを行ったことによるものです。資金的な赤字が生じることがないように附属病院収入の更なる増収、経費削減等、経営の改善に取り組みます。

（収支合計）

附属病院セグメントにおける収支合計は1,402百万円ですが、これは将来発生する賞与や退職給付に係る引当金等使途が特定されている資金を含んだものであり、これらを控除すると、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な資金残高は143百万円となります。

5. 総括

附属病院経営に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした経営課題に対し数々の取り組みを行ったことにより、コロナ禍以前を上回る附属病院収入と収支の黒字を達成することができました。しかし、令和4年度以降において、附属病院再開発事業により整備した多くの医療機器の更新や、医師の働き方改革に向けた勤務環境の改善といった多くの課題を抱えており、それらの解決のため更なる病院経営の改善を図り、中・長期的な視点による財源の確保を進めなければなりません。

今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、中・長期の事業目標・計画に掲げた先進的医療、高度医療の推進と、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供の両立を図り、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため、健全な病院経営に努めていきます。

イ. 附属学校・園セグメント

附属学校・園セグメントは、附属幼稚園、附属義務教育学校及び附属学校学習生活支援研究センターから構成されており、子どもたちの確かな学力と多様な体験を通して豊かな人間性の育成を目指し、より良い附属学校・園のあり方を構想するなかで、幼小中一貫教育に向けての研究や組織改革を進めてい

ます。

○9年一貫の義務教育学校による特色ある教育の推進

9年一貫の教育課程の中で学び方を組み替えることにより、開校時に設置した探求型・体験型授業科目「未来創造科」を中心に、探求型・体験型の学習を地域や地元企業等と連携して実施するとともに、主体的な深い学びをサポートするため義務教育学校前後期課程の教員の連携や大学教員からの課題解決に向けた専門的アドバイスを受けられる環境を整備しました。附属幼稚園での保育についても未来創造科と関連付け、未来創造科を中心とした探究活動を学びの中核とし、幼稚園、前期課程、後期課程の11年間を一貫して指導する体制を整えてきています。後期課程においては、県内外の中学校・高等学校教員、未来創造科の学習に携わっていただいた方、保護者などを対象とした成果発表会を各学年ごとに開催し、生徒の取組みを広く公表してきました。令和3年度は、未来創造科で育むべき資質・能力を、「自己理解」「他者意識」「社会参画」の視点から整理するとともに、松江市教育研究会Bブロック大会の一環として、初めて、未来創造科授業研修会を行いました。島根県教育庁松江教育事務所指導主事より、地域との関わりを通してどのような資質・能力を身に付けさせていくのかという視点で実践を積み重ねている本校の取組みが高く評価されました。

ICT機器の活用についてもいっそう推進させ、特に後期課程においては、すべての教科等において生徒一人一人がタブレット端末を活用し、情報を収集・整理し、自分の考えを発信していく際の有効な手段となっています。

また、教員の人的な流動性や学校種間の教育課程の連続性・系統性を高めるため、後期課程美術科教員が、前期課程6年生の図画工作科を担当し、年間を通した教員の相互乗り入れ体制を進めていくことができました。

○木育環境の整備

附属幼稚園では、就学前教育としての「木育」カリキュラムの創造に取り組み、特色強化を図っています。「ものづくり」を核にした各種木育アクティビティの開発や、地域貢献として地域の未就園児へ月1回開放日を設定するなど、山陰地区の幼児教育及び木育の拠点となるよう取組みを進めています。

○特別支援教育の推進

学習生活支援研究センターは、附属学校・園内において幼児児童生徒を対象に教職員との連携・協働のもとに子どもや保護者へ、学習面や生活面への支援を行っています。また、山陰両県の学校園を中心に学校コンサルテーションや巡回指導を通して、地域貢献・地域支援を行っています。

また、教育学部との連携をいっそう強化し、教育現場で直面する実践的な問題に対応する力を養うための全国で唯一の教師力を育む学び「1000時間体験実習」の一環として教育学部の学生が、前期課程の学習や学校行事に関わる機会を積極的に設けるようにしました。個別の支援を必要とする児童が、安心して学習に取り組めるようになるとともに、学生にとっては、教育実習へ向けて児童との関わり方を実際に体験して学ぶ機会となっています。

○山陰教員研修センターの設置・運用

附属学校・園敷地内に「山陰教員研修センター」を整備し、同センター内に授業研究室、模擬授業演習室、未来創造科演習室、教職大学院サテライト教室及び学習生活支援研究センター分室等を置き、さらに、山陰教員研修センター南側に隣接する形で駐車場を整備しました。学部と連携した運営体制を構築することで、附属学校、県教委、学部、教職大学院、学習生活支援研究センターの協働による先進的

な現職教員研修の場を構築しました。令和3年11月5日には、島根・鳥取両県教育長臨席のもとで開所式を行い、今後、山陰両県の教員研修の中核を担う機関として活用されるよう取組みを強化します。

附属学校・園セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益590百万円（93.5%）、学生納付金収益5百万円（0.8%）、寄附金収益11百万円（1.8%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費104百万円（17.2%）、人件費501百万円（82.4%）となっています。

ウ．法文学部・人文社会科学研究科セグメント

法文学部・人文社会科学研究科セグメントは、法文学部及び人文社会科学研究科により構成されており、人文科学、社会科学を網羅した山陰地方唯一の文科系総合学部・研究科として、古くからの歴史と伝統的文化を有し、豊かな自然環境に恵まれている地域的特性を踏まえ、現代社会や地域社会が抱える諸課題に対応した先端的研究及び学際的総合的研究を推進します。また、教育面では現代社会や地域社会が抱えるさまざまな問題を解決することのできる広い教養と基礎的専門知識を身につけ、創造的・実践的能力を有する人材を広く育成します。

○弘前大学人文社会科学部と三重大学人文学部との学術交流

法文学部は、弘前大学人文社会科学部及び三重大学人文学部と、学術交流をはじめとする協働事業の展開、教育・研究活動の活性化及び人材育成に寄与することを目的として、令和2年3月に交流協定を締結しました。令和3年度はこの協定に基づき、法文学部山陰研究センター、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、三重大学人文学部三重の文化と社会研究センターそれぞれの運営担当者による研究交流会（オンライン）を実施して共同事業を企画し、3月2日に人文社会科学系3大学連携フォーラム「誰もが助かるレジリエントな地域社会づくりを考える」を開催しました。このフォーラムはオンラインで公開し、特にコロナ禍のもとでの地域課題に人文社会科学がどのように貢献すべきかというテーマに関して報告とディスカッションを行いました。

○学部独自の国際交流事業

協定校である中国人民大学、フロリダ大学（アメリカ）、トリーア大学（ドイツ）と連携し推進してきた、法文学部オリジナルの海外派遣プログラム「異文化交流Ⅰ～Ⅲ」は、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施することができませんでしたが、令和4年度の全面実施を見据え、全学の「留学WEEK」期間などに各プログラムの説明会を行い、学生の留学意欲を喚起しました。学生の外国への関心を高めるうえでは、令和2年度に開始した、学内の外国人留学生と日本人学生の交流の場「ワールドカフェ」も重要な役割を担っています。令和3年度は6回開催し、「花見」「ラマダン」「現代中国事情」「ムスリムの女性たち」「けん玉」「クリスマス」のように各回テーマを決めて開催しており、留学生にも好評で、延べ60人の参加がありました。留学生にとって日本語でのプレゼンテーションを行う貴重な機会にもなっているようで、今では留学生が率先して企画・実施するほどに成長してきています。

令和3年度は、国際交流のネットワーク拡充にも力を入れました。法文学部は、新たに山西師範大学外国語学院と交流協定を締結しました。また、法文学部教員とサンパウロ大学（ブラジル）の研究者たちによる、オンライン交流会も実施しました。コロナ禍でも学部の国際化は着実に進んでいます。

○山陰研究ブックレットの刊行

法文学部山陰研究センターでは、研究成果を一般読者向けに読みやすくまとめ、「山陰研究ブックレット」として年1回のペースで刊行しています。令和3年度は、本センターの共同研究やシンポジウムで取り上げてきたテーマに基づき5名の研究者が書き下ろした『「教育＋若者」が切り拓く未来―山陰発・持続可能な地域へのアプローチ』（山陰研究ブックレット11）を刊行しました。

○コロナ禍における学生に対する支援

法文学部においては、学生に対するオンライン授業参加への支援と、教員に対するオンライン授業の支援という両面から、オンライン化への対応を行いました。

学生に対するサポートについては、特に新入生に対して、教員のみならず2年生以上の学生が大学生活および授業についての相談を受け、安心して大学生活を始められるようにしました。また対面授業の実施においても、健康上の理由で面接授業が受けられない場合は、オンラインでの受講を可能にしました。

さらに、学生と教員との間の伝達をスムーズにするため、ツイッター等も活用することによって、迅速に授業等に関する問題を把握し、解決できるような連絡体制を整えました。

また授業以外の部分に関する支援として、夏期休暇中の県外移動に際しコロナ禍との関連で留意すべき事柄や気になることがあった場合の連絡先などを見やすくコンパクトにまとめた電子ファイルを作成し、夏期休暇開始直前に学生へ配付しました。

法文学部・人文社会科学部研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益202百万円（24.9%）、学生納付金収益522百万円（64.3%）、受託研究収益17百万円（2.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費104百万円（12.8%）、研究経費30百万円（3.8%）、人件費638百万円（78.5%）となっています。

エ. 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、山陰地域における唯一の教員養成学部・研究科として、地域の教育施設・機関との連携協力を重視し、今日の学校教育をめぐる複雑で多様な状況に対して適切かつ柔軟に対応できる教員の養成及び地域での教育分野の研究拠点として現場のニーズに対応した研究を推進するとともに、最新の研究成果を学校現場や地域に還元することを目的としています。

○鳥取県教育委員会との連携による「未来の教師」育成プロジェクトの推進

学部・教職大学院と鳥取県教育委員会、鳥取県教育委員会との連携事業である山陰教師教育コンソーシアムの事業の一環として、鳥取県内の高校生の教職志向の高揚を目指す「未来の教師」育成プロジェクトを立ち上げ、本学部への志願者増加へ向け長期的取組みを推進しています。令和3年度は、教育学部学生による高校訪問やコロナ禍に対応したオンラインによる講演会を実施し、高等学校4校と交流し、175名の高校生が参加しました。

○教育学部附属山陰教員研修センターの運用とICTを活用した授業研究研修プログラムの開発

全国でも珍しい教育学部附属学校内にある山陰教員研修センターとして、教職大学院附属サテライト、附属学校未来創造科による未来創造ラボ等を配置し、附属学校との連携強化及び山陰の現職教員の研修機能を有する教員養成（教育実践研究）拠点として活動を開始しました。このセンターは、タブレット等が複数台同時に接続できる無線LAN環境を備えており、ICTを活用した先進的な授業研究研修プログラム開発・実施の拠点になります。令和3年11月5日には鳥根、鳥取両県教育長他関係者を招き開所式

を行いました。同日には東京理科大学と共同開発しているシステムを用いて教員研修のデモンストレーションを行いました。

○島根県教育委員会との連携による「教育人材育成プロジェクト」の協働実施

教育学部と島根県教育委員会は、近年全国的に問題となっている教員不足の解消や、教育人材の育成に関わる取組みを一層進めていくために、両者の連携を促進していくことを目的として、連携協力に関する新たに締結した覚書のもとで、「教育人材育成プロジェクト」を協働実施しています。令和3年度は島根県西部の2校を拠点校として、高校生に教職の魅力を伝える高大接続事業を展開しました。計5回オンラインや対面で、大学生が高校生へ教育学部で学ぶこと、学生生活についての紹介や座談会を行いました。

○社会教育主事講習（文部科学省委託事業）の実施

社会人を対象とした令和3年度社会教育主事講習を開講しました。募集定員40名のところ全国から105名の申し込みがありました。50名の受講生を受け入れ、集合型講義とオンラインによる遠隔講義の併用により実施しました。現職教員のほか、地方自治体職員、地域教育コーディネーター、NPO法人職員など多様な受講生に対し、地域で活躍するコーディネーターを外部講師として実施し高評価を得ました。

○島根県・鳥取県教育委員会と連携・協働した現職教員研修の実施

「若手教員の育成・支援を推進するミドルリーダー教員研修【独立行政法人教職員支援機構・島根大学コラボ研修】」を島根県・鳥取県教育委員会と連携・協働し実施しました。「対面／非対面を併用したハイブリッド型研修における学びのあり方の検討」というテーマで行い、受講者（総数21人）への研修終了後アンケートでの講習の満足度（5段階評価）は平均値4.6であり、高評価を得ました。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益585百万円（56.4%）、学生納付金収益378百万円（36.4%）、受託事業等収益7百万円（0.6%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費105百万円（10.2%）、研究経費33百万円（3.2%）、人件費870百万円（83.8%）となっています。

オ. 人間科学部セグメント

人間科学部セグメントは、人間科学部により構成されており、人間に対する理解を深め、人々をささえるために行動する地域実践力を養うことを目指しています。

人間科学部は、人間の特性を深く理解し、人々がその人らしく生きることができる社会を構築していく人材の育成を教育の目的としており、また、人間に関する文理にまたがる学際的な研究組織とし、人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面のいずれかに重点を置く教員が、互いに連携することで、人間を多角的かつ総合的にとらえる研究を推進しています。

○地域社会に貢献できる人材を輩出

令和3年度も感染予防を行いつつ実習や卒業研究の指導を行い、77名の卒業生を輩出しました。社会福祉士の国家試験には14名が合格（合格率73.7%）、精神保健福祉士の国家試験には7名が合格（合格率100%）しました。令和3年度卒業生の主な就職先は医療福祉（32.1%）、公務（16%）、卸売業・小売業（14.3%）などで、県内就職率は19.6%となりました。

○人間科学研究フォーラムの開催

「人間」にかかわる研究を進める他学部、センター等の教員及び地域の自治体・企業・施設等と連携した研究体制を構築することにより、地域で生活する人々が抱える様々な問題の解決に向けて研究活動の活性化を推進する目的で、人間科学研究フォーラムを開催しています。令和3年度はウェブによる開催を行い学内外50名の参加があり研究の交流・連携を深めました。

○地域課題解決を目指した教育の実践

地域住民や県内企業の従業員を外部講師として招き、地域課題の解決に向けた実践的な授業を行っています。感染拡大防止のため中断していた、学生が地域に出向いて課題解決に取り組む実習を再開しました。またコロナ禍の中で培った技術を活用し、オンラインで地域住民の声を聞き地域課題の解決を行う授業も展開しています。

○人間科学体験型ミュージアムの実施

人間科学体験型ミュージアムは、人間の心身のあり方を地域住民自身が体験できる体験型のミュージアムとして、人間科学部で行われている研究・教育を公開するものです。令和3年度は小中高生を中心とした地域住民を対象に、島根大学における対面での講義をZoom等を用いた同期型オンラインにて配信するハイレックス・インタラクティブな講座を3件開設しました。合計40名の参加があり、参加した高校生らは人間科学部の教員が研究している学問分野での調査や実験とそれらの分析を体験しました。

人間科学部セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益96百万円(26.7%)、学生納付金収益208百万円(58.1%)、寄附金収益8百万円(2.3%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費59百万円(16.5%)、研究経費19百万円(5.5%)、人件費271百万円(75.7%)となっています。

カ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されており、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探求心に富む人材の養成と医学及び看護学の向上を目的として教育研究及び医療を行うと共に、その成果をもって社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを基本理念としています。

○SDGsを通じた国際交流活動の推進

医学部国際交流推進室において、世界的に注目度の高まっているSDGsについての情報交換会

「International Panel Discussion for SDGs～アジア各国のSDGs事情を知ろう！！～」を全4回にわたり開催し、計158名が参加しました。アジア各国の大学や留学生とZoomで接続し、お互いの大学でのSDGsへの取り組みを紹介する形で交流が行われ、ホームページ上でも公開し、SDGsの啓発活動を推進しました。

○総合診療に重点を置いた地域医療人の養成

地域で活躍できるリサーチマインドと国際的な視点を持った医療人を養成するため、コロナ禍においても感染状況に応じつつ、医学科生に対する夏季・春季地域医療実習を延べ69名に実施するとともに、学内外の医療関係者や医学生等を対象としたWebinar方式による地域医療セミナーに延べ490名、オンライン海外研修に医学科生18名、看護学科生2名が参加し、学びを深めました。また、令和2年度から始動

している厚生労働省の総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」の一環として、島根の地域医療の実際について受験前に知る機会として、外来診療や往診風景のライブ中継も盛り込んだ初の試みである「オンライン高校生地域医療体験学習2021」を県内11医療機関において実施しました。

○産学連携による認知機能障害治療法研究開発の推進

医学部免疫精神神経学共同研究講座と精神医学講座の合同研究チームが世界で初めて軽度ビリルビン脳症によって認知機能障害が起こるメカニズムの一端を解明しました。解明されたメカニズムを基礎とすることで、新薬が開発出来る可能性があることから、次世代の革新的な治療法の創出活動と事業化を応援することを目的としたイノベーションプライズである「ベーリンガーインゲルハイム・イノベーションプライズ」に新たな治療薬コンセプトを提案したところ、ファイナルに選出されました。当該治療薬開発に向け、国内外の製薬企業との提携の弾みになると期待されています。

○共同研究による新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発

島根大学医学部・旭化成株式会社・京都大学・三重大学・長崎大学の共同研究、また、本学発ベンチャーであるmAbProtein（マブプロテイン）社との共同開発によって、ヒアルロン酸ナノゲルを用いた、高い抗原送達能力から子供への接種も可能な安全性と室温流通の可能性を有する新しい新型コロナウイルスに対するワクチン開発に成功し、特許出願を行いました。

○先進医療電磁工学共同研究講座の設置

生体の電気インピーダンス測定技術や磁気センサ技術を核として、医療機器等の様々な分野に技術展開しているPOSH WELLNESS LABORATORY（ポッシュ ウェルネス ラボラトリー）株式会社の出資により、医学部救急医学講座と共同で同社の技術を医療応用に取り組む目的で先進医療電磁工学共同研究講座を設置し、非侵襲的な呼吸・循環機能を評価する機器の臨床応用研究と、さらに世界初のCIMT（Current Induced Magnetic Tomography）の実用化に向けた研究を開始しました。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益1,446百万円（51.2%）、学生納付金収益674百万円（23.9%）、寄附金収益299百万円（10.6%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費247百万円（8.6%）、研究経費269百万円（9.4%）、人件費1,814百万円（63.4%）となっています。

キ．総合理工学部・総合理工学研究科セグメント

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントは、総合理工学部及び総合理工学研究科により構成されており、理学、工学の教育・研究を基盤に、従来の枠組みを超えた分野間の有機的な連携を図り、新たな視点に立った理工融合型の教育・研究を推進しています。これにより総合的視野をもった想像力豊かな人材の育成を目指すと共に、理学、工学を基盤に分野間の有機的な連携において実施する研究により、新たな科学技術の開拓を通して社会の持続的発展に寄与します。

○学部の新カリキュラム運用実績

総合理工学部は平成30年4月に組織改組を行い、それまでの5学科を7学科体制としました。令和3年度は新カリキュラム運用4年目にあたり、改組後初めての卒業生を輩出しました。新カリキュラムでは自然科学系学部共通科目を導入し、学部を横断した幅広い専門的素養の学びを実現しています。

○材料工学特別コースNEXTA特別深化プログラム開始

しまね先端金属素材拠点創出推進事業の一環として材料工学特別コースNEXTA特別深化プログラムを開始しました。これにより、将来の金属材料分野を牽引する人材を目指しています。また、英語のできる工学人材の輩出を目的として、「Materials Science（令和元年度～）」（履修者4名）「Introduction to High-temperature Materials（令和2年度～）」（履修者10名）などの英語科目を開講しました（履修者は非正規生も含む）。

○大学院棟等の改修

スペース拡充など施設レイアウトの見直しや老朽化した設備の更新など、大学院棟等の教育研究環境の整備を図りました。

○地域企業との連携による教育体制の構築

島根県に本拠を置く多くのIT企業等と連携した実習型授業として「システム創生プロジェクト」を実施しています。令和3年度は、地域企業と連携した教育の充実化を目指し、文科省概算要求「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に応募し採択されました。これを土台として、ものづくりDX分野、地質地盤工学分野、中小企業DX分野における人材育成を強化し、地域産業のDX化に貢献する人材を輩出します。また、「学生と企業技術者による研究技術発表会」を開催し、大学と企業との間の研究協力を促進し、県内就職率を向上させます。

○地域企業との共同研究

島根県に本拠を置くIT企業を中心に、AIのシステム応用や福祉システムの開発など多方面にわたる共同研究を行うことにより地域課題の解決に取り組んでいます（令和3年度島根県内企業7件）。

○多彩な高大連携活動

県内の高校を中心に多彩な高大連携活動を実施しています。SSH（スーパーサイエンスハイスクール）等の取組みにおいて課題研究の指導に協力するとともに、高校が島根大学を訪問して行う課題教育や研究室見学にも対応しています（大学訪問4校、出張講義等延べ9校）。また、NEXTA（次世代たたら協創センター）教員を中心に県内35校を訪問し、学部の教育・研究の説明を行っています。このような活動を通じ、高校生が大学で理工学を学ぶことを体感してもらうことや総合理工学部の魅力を発信できました。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益417百万円（24.2%）、学生納付金収益1,069百万円（62.1%）、共同研究収益35百万円（2.0%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費224百万円（12.7%）、研究経費127百万円（7.2%）、人件費1,298百万円（73.8%）となっています。

ク．生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメント

生物資源科学部セグメントは、生物資源科学部及び生物資源科学研究科により構成されており、生命科学、農林生産、食料、農業経営・経済、生態環境に関する幅広い知識と生物資源を有効に利活用できる技術や知識、さらに生態環境を総合的に保全・管理するための知識と技術を有し、国際的視野に立って、これらを活用した産業・地方自治体に貢献できる人材の育成を目的としています。また研究面では、農学、生物学、化学あるいは環境学に関する幅広い分野の先端的かつ総合的な研究を推進し、地域

的特性を活かした食糧生産、食品開発研究に取り組んでいます。

○高大連携事業の実施

島根県内出身者の入学率向上を図るため、松江農林高等学校魅力化コンソーシアムで協力している島根県立松江農林高等学校とは昨年度に引き続き「課題研究」のサポートを行いました。

昨年度に引き続き、島根県立大田高校の普通科2年生23名が13研究室を訪問し、積極的に高大連携事業を行いました。また、島根県立平田高校の1年生および2年生の進学ガイダンスを訪問し、生物資源科学部での研究ならびに卒業後の就職に関する情報提供を行いました。

さらに、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の関係で島根県立益田高校2年生9名にオンライン講義を実施し、指導・助言を行いました。

○教育関係共同利用拠点（隠岐臨海実験所）の活用

隠岐臨海実験所が海洋分野の教育、研究、人材育成を推進する機能を果たすだけでなく、離島や地域貢献、異分野研究の拠点として付加的な価値を生み出すために設置したオープンラボスペースを活用してオンラインやオンデマンド形式の講義・実習・体験学習を実施し、延べ利用者は391名でした。

また、令和6年度に新しい実習船を導入することを決定し、導入後は生物資源科学部及びエスチュアリー研究センターを始めとする全学的な連携による新たなプロジェクトセンターでの活用、さらには、国内他機関との連携協定で活用します。

○金沢大学環日本海域環境研究センターと新潟大学佐渡自然共生科学センターとの連携協定の締結

生物資源科学部は、金沢大学環日本海域環境研究センター及び新潟大学佐渡自然共生科学センターと連携協定を締結しました。令和4年3月25日には連携協定記念シンポジウムを開催しました。今回の協定により、金沢大学環日本海域環境研究センターが展開する大気－陸域－海洋環境の組織的な共同研究の構築・実施が可能となり、本学部の越境汚染研究分野における新たな研究力強化を図ります。また、新潟大学佐渡自然共生科学センターは、本学部附属生物資源教育研究センターと同様に、森林・里山・海洋領域の3部門で構築されており、研究分野だけでなく、教育活動においても多くの共通点があり、相互の活動の活性化を図ります。

○文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」採択

農業生産科学部門は、文部科学省「令和2年度『就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）』」に採択（令和3年6月11日付け）されました。就農希望者へのプログラムを開講し、島根県内での就農希望者に対し、農業の専門知識を獲得するための「就農支援リカレント教育プログラム」をいつでもどこからでも受講可能なオンライン講義として提供しました。プログラムの構築、運営にあたっては島根労働局等関係5機関と連携し、9月1日から2月28日までの実施期間に54名の方が本プログラムに参加されました。大学のオンライン講義システムを活用したオンデマンド形式による講義資料の配信は、「大学へ行かなくても無料で、時間を問わずに高度な講義が受講できる」と多数の受講生から高評価をいただきました。次年度もリカレント教育および島根の農業生産を活性化させる活動を推進します。

○生物資源科学部研究セミナーの開催

生物資源科学部の研究交流と学生の大学院進学への動機づけ、また産官学連携により研究活動活性化を目的として、生物資源科学部研究セミナーを年2回開催しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン配信による開催となりましたが、学生、教職員、県内行政機関等

関係者含め延べ136名の参加があり、教員間また地域産業との交流による研究活動活性化を図ることができました。

○学部共用スペースを活用した教育研究活動の強化

教育・研究活動を活性化するために整備した学部共用スペース（共通実験室3室、108m²）を活用し、汽水性水生生物や島根県産食品など地域性を活かした研究や、学生・院生の教育等を実施しました。これらの活動は学会発表（5件）、外部資金の獲得（共同研究（7件）、受託研究（2件）、科研費（2件）※継続分を含む）などの成果をあげました。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益578百万円（40.8%）、学生納付金収益544百万円（38.4%）、受託事業等収益77百万円（5.5%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費129百万円（9.1%）、研究経費106百万円（7.5%）、人件費1,000百万円（70.6%）となっています。

ケ. 人間社会科学研究科セグメント

人間社会科学研究科セグメントは、人間社会科学研究科により構成されています。

人間社会科学研究科では、社会創成専攻と臨床心理学専攻の2つの専攻を設けて教育を行います。

社会創成専攻では、現代における人間と社会の諸問題について、各領域の専門を深めるとともに、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組み、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人を養成します。社会創成専攻には、法政コース、地域経済コース、人文社会コース、健康・行動科学コースの4つのコースを設けています。コースへの配属は、研究計画書に基づき、入学直後に行います。

臨床心理学専攻では、公認心理師・臨床心理士の受験資格を取得し、高いレベルの臨床心理学的な査定・面接・地域援助能力を基盤としてカウンセラー等として活躍できる力量を持ち、幅広い学際的な知見に基づいて、臨床心理学的問題解決に取り組み、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人を養成します。

○人間社会科学研究科の開設

既存の人文社会科学研究科と教育学研究科臨床心理専攻、人間科学部の専門領域を融合した「人間社会科学研究科」を開設しました（入学定員25名）。4月には29名（社会創成専攻19名、臨床心理学専攻10名）の入学生を迎え、新たなカリキュラムの下でスタートしています。

人間社会科学研究科は、これまでの人文社会科学研究科「法経専攻」「言語・社会文化専攻」、教育学研究科「臨床心理専攻」の諸分野を継承した上で、新たに健康科学・精神保健学と融合し、個としての「人間」と共同体としての「社会」の両面を捉えながら、地域及び現代社会の諸問題に対応できる人の育成を目標としています。

○アーカイブズ学分野の新設

研究科の開設に合わせ、新たな分野として、アーカイブズ学（公文書をはじめとする記録の管理学）を社会創成専攻の下に設けました。同専攻の教育課程には認証アーキビスト養成プログラムを置き、認

証アーキビスト申請のために必要な科目（6科目12単位）を開講しています。6月にはプログラムの開講科目が、独立行政法人国立公文書館の令和3年度認証アーキビストの申請に必要とされる知識・技能等の要件を満たすものとして、認定を受けました。

○ソーシャルメディア公式アカウントの開設

令和3年10月より、ソーシャルメディア公式アカウント（TwitterとYoutube）を開設しました。研究科に関する教育研究の成果、お知らせ、イベント等についての発信を積極的に進めており、令和3年度はTwitterを使い34回発信しました。

○研究交流の推進

本研究科は、法文学部・人間科学部の教員が主に担当していることから、両学部が主催する研究会（法文学部の「山陰研究交流会」と人間科学部の「人間科学研究フォーラム」）の共同開催等を通じて、研究交流を進めています。10月には両研究会共催の形で「福祉総合相談拠点における個別支援と地域支援の統合方法—松江市地域包括支援センターの事例より—」の報告を行いました。

人間社会科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益11百万円（30.9%）、学生納付金収益23百万円（66.3%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費13百万円（37.7%）、人件費22百万円（61.1%）となっています。

コ. 自然科学研究科セグメント

自然科学研究科セグメントは、自然科学研究科により構成されており、理学、工学、農学にわたる幅広い学問領域を含む利点を生かして、確かな専門知識や技術、超スマート社会で主体的な役割を担うための情報技術力、外国語によるコミュニケーション力とグローバルな感性、柔軟な発想力を養い、科学・技術の発展と持続可能な社会の実現に俯瞰的・総合的視点から寄与できる創造性豊かな高度技術者・研究者及びグローバルな視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。

○自然科学研究科博士後期課程の教育研究の充実

博士前期課程にマテリアル工学の教育研究の充実を図るために、「先端材料工学コース」と「物理・応用物理学コース」を令和3年4月に新たに設置し、全部で11コースとなりました。また、マテリアル分野の地域産業の振興に意欲を持つ学生のための「マテリアル創成工学特別プログラム」を開設しました。

このプログラムを履修する学生を将来金属材料分野で活躍する人材に育成することを目的にNEXTA（次世代たたら協創センター）研究員として採用し、経済的負担の軽減によって、研究に注力できる環境を整えました。全体的には、研究を通して社会の持続的発展に寄与するよう取り組んでいます。

○次世代たたら協創センターの研究棟の完成

次世代たたら協創センターの研究棟が4月にオープンしたことにより、コンピュータ計算を駆使した合金設計など世界トップレベルの研究を通じて金属材料のエキスパート人材を育てる環境が整いました。国内でも有数の設備が導入されたことで、自然科学研究科も連携して金属材料に関する理論と実践の両方を学べる環境を整備しています。

○自然科学研究科博士後期課程の学生支援

JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラム助成事業の採択を受け、持続可能な社会構築に向けた島根大学高度人材育成プロジェクトを開始しました。持続的な社会構築のために重要な「地域の課題解決を軸として、持続可能な社会構築に向けて挑戦する人材、俯瞰的視野から解決に向けて先導的な研究や取組みを創生できる博士人材の育成」に努めています。

○大学院生と企業技術者との交流会

地元企業の研究者と研究科の大学院生がそれぞれの研究内容の発表を通して交流を行い、研究の進め方、技術上の問題の解決方法、学生時代に身につけるべきことなどのアドバイス、率直な意見交換等、大学院生の将来設計に役立つ交流会をオンラインで開催しました（参加企業6社、参加学生23名（学部生含む））。研究科全体として開催している交流会以外にも、少人数で、企業研究者との交流も積極的に推進し、研究レベルの向上、学生のキャリア形成のサポート、共同研究へと繋がる活動を進めています。

自然科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益115百万円（28.2%）、学生納付金収益257百万円（62.9%）、共同研究収益15百万円（3.7%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費79百万円（19.1%）、研究経費19百万円（4.7%）、人件費289百万円（70.0%）となっています。

サ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館本館（松江キャンパス）及び医学図書館（出雲キャンパス）により構成されています。令和3年度は、ウィズコロナ期の図書館サービスとして、リアルとオンラインのベストミックスを目指して各事業に取り組みました。

○所蔵資料等のデジタル化とインターネット公開

地域と社会への貢献を目指して、所蔵資料等のデジタル化を進めるとともに、各システムによりインターネット上で無料公開した結果、島根大学学術情報リポジトリSWAN（本学研究成果）より新規公開1,649件（全13,691件）401,848ダウンロード、島根大学附属図書館デジタル・アーカイブ（本学所蔵資料）より新規公開257件（全4,422件）191,042ダウンロード、しまね地域資料リポジトリGO-GURa（地域の各種団体による刊行物）より新規公開370件（全8,504件）15,630ダウンロードの利用がありました。また、コロナ禍における非来館型サービスの需要増により、例年以上に多くの方にご利用頂きました。

○面接授業とオンライン授業の双方に対応した学習資料の整備

面接授業とオンライン授業が併存するなかであって、これまで学習活動の中心となってきた図書（紙書籍）の整備を継続するとともに、オンライン授業に適した電子書籍の充実にも注力しました。また、引き続き図書館窓口での対面による利用支援に取り組むとともに、インターネット経由で自宅等から利用できる学習支援コンテンツの充実を図りました。

○研究活動を支える電子ジャーナルの整備

電子ジャーナルはインターネット上で利用する学術雑誌であり、本学の研究を支える重要な基盤となっています。一方で、高額な購読料を要することから、その効率的な整備が課題となっています。予算を最大限効率的に活用しつつ、電子ジャーナルの充実を図るため、第4期中期目標期間（令和4～6年度）を対象とした新たな計画を策定し、同計画に沿った整備を行いました。

○リアルとオンラインで企画展示を開催

地域の皆様の生涯学習の場として、これまでに数多くの企画展示を開催してきました。企画展示は実物が鑑賞できる貴重な機会であるものの、感染拡大防止のため来場を制限せざるを得ない状況が生じています。そこで、従来型の展示（リアル展示）とあわせて、同様の内容をインターネット上で公開する取組み（オンライン展示）を開始しました。

附属図書館セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益255百万円（78.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費200百万円（61.5%）、人件費125百万円（38.3%）となっています。

シ. 本部セグメント

本部セグメントは、教育・学生支援本部、研究・学術情報本部、グローバル化推進本部、地域未来協創本部、オープンイノベーション推進本部により構成されています。

教育・学生支援本部は、大学教育センター、保健管理センター、学生支援センター及び障がい学生支援室により構成されています。

○へるん入試入学者の主体的学修促進の取組み

令和3年度へるん入試で入学した学生の「学びのタネ（好奇心や探究心）」の発芽・成長を促すために、初年次教育の一環で「スタートアップイングリッシュ」（英語の補完授業）や「フレッシュゼミナール」（所属学科等の教員が専門分野にいざなうゼミ）を開講し、また、仲間とともに共学・共創を進め、新たな出会いやプロジェクトが生まれる場へと成長させるプラットフォーム「へるんスプラウト ROOM」（仮想空間）を後期から立ち上げ26名が利用しました。これらは、学生の主体的学修を促進させ、専門教育へとつなげる足がかりとなりました。

○コロナ禍における就職支援体制の充実

コロナ禍のため活動の制限が続くなか、WEB合同企業説明会を開催し、全国約120社の事業所と学生の出会いの場を提供しました。日々のキャリア・就職相談業務では、多様な相談員を配置のうえWEBによる相談対応も併用しながら、学生の様々な進路相談に応じ、延べ1,800名を超える学生の個別相談を行いました。

また各種支援金制度により、中長期インターンシップ等の就業体験を奨励しているほか、島根県内に就職し、定住する学生に対する「県内定着支援金」を継続支給し、令和3年度は10名の支給を決定しました。次年度より更に就職・定住準備金の色彩を強くして制度を見直し、県内就職等を希望する学生へ、在学中より奨学金を支給する「県内定着奨学金」制度の取組みを始めます。

○質の高いオンライン教育に向けた取組み

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度に引き続き、教育インフラの充実（システムサーバ増強、マニュアルの充実等）、学生への支援（入構制限時の学内ネットワーク接続支援、履修支援等）、教員への支援（FD研修会、個別の技術支援等）を行いました。

また、オンライン授業に関するアンケートに加えて、授業評価アンケートにより学生の学修状況を点検しました。「グループワークで積極的に議論や発表の取組みが行われた」「動画、スライドによる説明がわかりやすかった」「Moodleの小テストを繰り返し受けることができ授業内容が定着しやすかつ

た」等、回答学生の4分の3が「満足している」「ある程度満足している」と回答しました。授業評価アンケートでは授業に積極的に取り組んだ比率が高くなり授業外学習時間が長くなったなどの傾向がみられました。この点検結果を開示して改善を促すFD研修会（学修状況分析、成績評価方法、オンライン授業システム活用法）や、オンライン授業に関するFD研修会を5回開催し、延べ1,310名の教職員が参加しました。オンライン授業の好事例を集めた優良教育実践表彰並びにその公開審査会（延べ640名参加）により授業の改善・質の向上を促しました。

○山陰インバウンド機構との連携によるリカレント教育の実施

山陰インバウンド機構とパートナーシップに関する協定を締結し、山陰地域で活躍する人材育成を目的として、両者が有する人材育成に関するノウハウや情報等を有効活用し、観光教育の拡充を図ることとなりました。

山陰インバウンド機構との連携により、地域貢献人材育成を目指す「山陰ツーリズム人材育成塾」を開講しました。教育プログラム・カリキュラムは山陰地域に求められる観光人材を育成するため新たに開発したもので、約半年間にわたり知識習得講座、育成塾ゼミ、視察・モニターツアーを行う履修証明プログラムとして実施しました。書類選考により21名の受講生を受け入れ、オンラインを中心とした講義・ゼミ（全27回）に加えて、先進事例の視察調査、受講生による事業計画・商品企画に関する中間最終発表等を経て、17名の塾生が履修証明書の認定を受けました。

○国際観光教育推進センターの設置

ポストコロナのインバウンドを含めた観光消費の回復、雇用確保や地域づくりなど山陰地域の活性化に観光が果たす役割は大きいことから、「山陰ツーリズム人材育成塾」及び学部横断型の特別副専攻「観光教育プログラム」での成果を活かし、観光資源を活かした特色ある教育を推進するため、新たに観光学の専門教員を招聘し、令和4年度に「国際観光教育推進センター」を設置することを決定しました。このセンターを核として観光産業を中心とした地域産業への貢献や観光人材育成等を推進していきます。

○新型コロナウイルス感染症対策の継続実施

長引くコロナ禍による教育・学生支援面への影響に対応するため、各種学内感染予防ガイドラインの更新、ワクチン接種及びその副反応へのサポート、大学構内への自動体温測定器・消毒薬の設置、学内の体調不良者・罹患疑い者の連絡体制の整備・運用、学生相談のWEBシステムの運用、学生のメンタルヘルスの縦断的フォロー等、あらゆる対策を講じて感染症の拡大防止と学生・教職員のメンタルケアへの対応を強化しました。

○新型コロナウイルス感染症特例授業料免除の実施

新型コロナウイルス感染症による家計急変者に対する授業料免除を、寄附による支援金を原資として実施しました。申請者のうちから選考し、前期分16名、後期分9名の計25名に対して授業料免除を行い、計6,697,500円の支援を実施しました。

○緊急学生一時金支給制度の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アルバイト収入も激減し親からの経済的支援も十分に受けることができず生活に困窮した学生向けに、申請書の内容を確認したうえで島根大学支援基金を財源として1回につき3万円を給付する制度を前年度に引き続き設けました。2回実施し、重複受給を可能とし延べ人数で568人、合計1,704万円を学生に支給しました。

○障がい学生へ「365日24時間 相談支援体制」でコロナ禍における遠隔教育環境に対応

従前より、緊急時に備え、障がい学生、保護者等、相談担当教員が互いに携帯番号等の連絡先を共有し、いつでも相談できる環境を構築してきました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で授業の多くが遠隔となったことをカバーするため、365日・24時間随時に相談を受け付けることに併せ、専任教員側からも定期的（個々の状況・ケースにより数時間～1か月間隔）に連絡を入れ修学等の状況を確認することで、障がい学生を支援しました。

研究・学術情報本部は、戦略的研究推進センター、エスチュアリー研究センター、総合科学研究支援センター、総合情報処理センター、地域包括ケア教育研究センター、総合博物館、自然災害軽減教育研究センター及び数理・データサイエンス教育研究センターにより構成されています。

○戦略的研究推進センター：各プロジェクトセンターの研究が前進

戦略的研究推進センターでは、部局を超えた特徴的な教育研究プロジェクトとして12のプロジェクトセンターを設置しています。そのうち、ナノテクプロジェクトセンターでは、共同研究実施（5件）や国際的に評価の高い学術論文（Q1 論文）の発表（5件）、国際・国内学会での発表（30件）などナノテクノロジーに関する基礎・応用研究を推進するとともに、オンラインでの国際会議を主催し、米国やドイツなど複数の国からの参加を得て国内外とのネットワーク強化を図りました。

また、膵がん撲滅プロジェクトセンターでは、引き続き膵がん・胆道がんを標的とした新たなバイオ医薬品のシーズ候補となるモノクローナル抗体の作製、並びに膵がん・胆道がんの早期診断につながる診断キットの開発等を実施し難治性がん撲滅に向けての研究を推進しました。本センターからスピノフした島根大学発ベンチャーPuREC株式会社については、経済産業省が推進するJ-Startup企業に選定され、潜在力のある企業として評価されました。

さらに、ジオパークプロジェクトセンターでは、島根県のジオパークにおける自然と歴史・文化の文理融合型研究と地域の知のネットワーク化をテーマとして研究・教育・社会貢献活動を実施し、令和3年10月に行われた島根半島・宍道湖中海ジオパーク再認定審査では、本センターが中心となって学術的基盤を支えていることが高く評価されました。

○エスチュアリー研究センター：ポストコロナに向けた、オンラインを活用した取組みの実施

平成29年4月に汽水域研究センターから改組・改名したエスチュアリー研究センターは、令和3年度に5年目を迎えたこと、また第3期中期目標期間の最終年度であることから外部評価委員会を開催し、これまでの活動の評価と今後の方向性に関してご意見を頂きました。委員の先生方からこれまでの活動を高く評価して頂きました。日本やアジアにおけるエスチュアリー研究の拠点として、また地域に根付いた研究センターとして、どのように取り組むべきかに関して多くのご意見を頂きました。これらのご意見を参考に更に展開していきます。

例年行ってきた汽水域懇談会をオンラインで3回開催し合計で100名以上が参加しました。しまね大交流会2021では約10名が、また前期と後期の公開講座はオンラインにより実施し、それぞれ5回の講演からなり24名と10名の参加者がありました。汽水域合同研究発表会ではオンラインと現地とのハイブリッドにより開催し、延べ184名が参加しました。また包括研究協力協定を締結している中国華東師範大学河口海岸学国家重点実験室と合同セミナーを開催し、日中韓の3か国から20名を超える参加者がありました。以上のようにポストコロナを見据えた取組みを行いました。

○総合科学研究支援センター：学内機器のマネジメントに関する取り組み

令和元年度にセンター内に設置した設備利用推進室を中心に松江キャンパス、出雲キャンパスの各部門も協力し学内の研究設備整備の導入希望調査を実施し、設備整備計画を策定するための基本資料を取りまとめました。

また、センター所管の機器だけでなく学部等の部局が所管する機器を共同利用機器として公開する事業を進めており、新たな共同利用機器の追加登録及び情報を発信するホームページの刷新を行いました。

○総合情報処理センター：学生・教職員へのソフトウェアライセンスの提供と情報セキュリティの強化

PCルームや業務システムが稼働するサーバ仮想化基盤の提供、Microsoft 365包括契約による学生・教職員へのWindows OSやMicrosoft Office及び電子メールやビデオ会議サービスの提供、並びに、全学的な認証基盤である「統合認証システム」の提供を行っています。また、松江キャンパス情報ネットワークシステムの運用・管理を行っています。

令和3年度は、学術情報ネットワークSINET6への移行および建物レベルの停電に対する冗長構成の実現、Microsoft 365を利用する際の多要素認証の必須化といった、BCP対策と情報セキュリティの強化を実施しました。

○地域包括ケア教育研究センター：学外の研究者の研究支援を行うAKN(Academic Knowledge Network)を構築・推進

地域住民の健康増進と健康寿命の延伸を目的とした共同研究を雲南市、邑南町、隠岐の島町にて行っています。令和3年度は、コロナ禍の健康調査を再開して、3つの自治体の住民2,093名の健康調査を行いました。特記事項としては、累計約37,000人の健康調査データに介護・死亡等の予後データを連結し、健康長寿に関する要因の分析を開始しました。また、センターが持っている研究のノウハウやリソースを活用して学外の研究者の研究支援を行うAKN(Academic Knowledge Network)を構築し、地域で働く保健・医療従事者が現場で着想したアイデアを研究成果につなげる取り組みを継続しています。令和3年度は、10名の学外の医療従事者の研究を支援しており、このうち学術英文誌4編掲載と学会発表3件を行いました。

○総合博物館：博物館教育およびデジタルアーカイブによる情報発信の展開

宍道湖・中海周辺における低湿地遺跡の環境考古学的研究、ベトナムにおける漢代都市遺跡・墳墓などの調査研究を推進しました。教養育成科目「地域博物館へのいざない」や国家資格である学芸員資格の取得に関する学芸員養成課程14科目の授業、市民講座などを開講しました。また、総合博物館本館・島根大学旧奥谷宿舎（総合博物館分館）での常設展のほか、企画展「旧制松江高等学校写真展in 島根大学旧奥谷宿舎」「鑪（たたら）×TATARA」を開催し、入館者数はコロナ禍のなか本館・分館合計5,318名に達しました。島根県内の地域資源をインターネットで検索できる「島根まるごとミュージアム」の構築・公開のほか、島根大学標本資料類データベース・島根県遺跡データベースなど、デジタルアーカイブによる情報発信を行いました。

○自然災害軽減教育研究センター：島根大学ユネスコチェアが国際オンラインスクールを実施

令和4年3月5日に自然災害軽減に係る国際オンラインスクールを実施（55名参加）しました。今回は国内外の5名の講師による自然災害軽減の先端的な教育の場を提供しました。ネパール、インド、バングラデシュ、キルギス、マレーシア、韓国、中国、英国からの参加があり、これらの国々に加えて

スリランカ、オマーン、インドネシアからの留学生も参加し、日本を含め12か国の参加者が一同に集まりました。昨年度は世界各地で大規模洪水による災害が頻発したため、洪水に関係した自然災害や防災についてのトピックをスクールでは扱いました。スクールの最後の議論では多くの質問が講師に向かって投げかけられ、活発な議論が展開されました。

○数理・データサイエンス教育研究センター：データサイエンスへの関心を高める活動の推進

島根大学の学生を対象とした数理・データサイエンス教育の充実に努め、数理・データサイエンス教育プログラムの一部が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。各学部の特設分野で必要となる数理・データサイエンスの理論的・実践的知識を修得するための科目を体系的に編成した特別副専攻プログラムの令和3年度修了者は基礎プログラム3人、専門プログラム4人でした。また学内における異分野融合を積極的に進め、島根県の子どもの貧困調査に関するシンポジウムの開催（約200人参加）について貢献しました。加えて一般社団法人出雲青年会議所が主催した「未来をデザイン～わたしたちが創る出雲の未来」ワークショップにおける講義（24人参加）や、出雲商業高校で開催された「出雲ミライラボ2022」における講演（出雲商業高校1、2年生288人参加）などを実施し、地域におけるデータサイエンスに関するリテラシーの醸成に貢献しました。さらに本学と滋賀大学で包括的連携に関する協定を締結しました。本協定は、令和4年度から文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」における特定分野校に指定され「材料工学を中心とした地方創生に資する数理・データサイエンス・AI教育の普及・展開」を事業実施する本学と、Society5.0 に向けデータサイエンスを展開する同拠点校である滋賀大学とが、相互の強みや特色を活かして連携し、教育・研究の質の向上及び人材育成に寄与することを目的として締結しました。

グローバル化推進本部は、国際センター、外国語教育センター及び島根大学・寧夏大学国際共同研究所により構成されています。

○「島大グローバル月間」の開催

「国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する」との本学ビジョンの下、教職員や学生のグローバル意識の高揚を図り、大学全体でグローバル化推進の取組みの一つである学生の海外派遣者数を増加させるため、第3回目となる「グローバル月間」を11月に開催しました。この月間には、海外留学制度・短期海外研修プログラム等の紹介及び留学説明会、海外協定校学生とのオンライン交流イベント、海外留学体験や留学生交流状況の展示など、国際交流やグローバルに特化した各種イベントを集中的に実施し、59のイベントに延べ1,062名の参加者がありました（令和2年度比83%増）。

令和3年度も新型コロナウイルスの影響により海外への実渡航は難しい状況でしたが、オンラインによる交流活動の取組みにより、令和3年度の本学のオンライン留学者数は延べ360名（令和2年度比4.3%増）となりました。引き続き、オンラインのメリットを最大限に活用しながら海外留学・研修の意識を高めるイベントを企画していきます。

○オンラインを活用した海外研修及びイベントの開催

コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進とともに学内のグローバル化を促すため、本年度は国際センター主催のオンライン海外研修を、フランス、タイ（2回）、アメリカ、カン

ボジアの合計5回開催し、51名の学生が参加しました。

また、海外協定校等の学生と本学の学生がオンラインで交流するオンラインカフェ（国外からは中国、インド、スリランカ、アメリカ、ブラジル、オーストラリアの学生が参加）を開催し、延べ199名の参加があった他、元外務省事務次官などグローバルな知見を有する外部有識者を招き、国際的な見識を深めるオンラインセミナーを開催し、延べ118名が参加しました。

更には、留学生受入の取組みとして現在6ヶ国にある帰国留学生同窓会のうち、ベトナムとインドネシアの帰国留学生同窓会員と連携し、本学へ留学を希望している学生等に対してオンライン留学フェアを開催し、計19名の参加者がありました。引き続き海外との直接的、或いは間接的な交流機会を確保し、学生の海外留学へのモチベーションの維持に努めます。

○ウィズ・コロナにおけるグローバル教育の推進

外国語教育センターにおいてもウィズ・コロナの状況の中で、国際感覚あふれる学生を育成するため独自のオンライン海外研修を実施し、19名の参加者がありました。英語特別副専攻については、16名の新規履修登録者を加え、計73名の履修登録者となり、グローバル・リーダー養成コース4名、グローバル・エキスパート養成コース7名の修了者を輩出しました。また、毎年実施している、1年次終了時のTOEIC IPテストにおいては、医学部を除く松江キャンパス受験者990名のうち、500点以上381名、600点以上179名、700点以上49名となり、いずれもTOEIC試験を英語教育に導入して以来、過去最高の得点上位者の人数となりました。

以上のように、コロナ禍の中においても、学生がグローバル感性を磨いていけるよう、その基盤となる語学能力向上を目指したグローバル教育を推進しました。

○オンライン学術セミナーの開催

島根大学・寧夏大学国際共同研究所では、コロナ禍での研究交流継続を目的とし、オンラインによる国際学術セミナーを2回開催しました。「第18回日中国際学術セミナー」では、「SDGs実現のための農学研究」をメインテーマとして本学と中国・寧夏大学の研究者による報告を行い、37名が参加しました。また、「日中韓オンライン学術セミナー」では、テーマを「東アジアの農山村における人口減少と地域の持続性」とし、本学と中国・西北農林科技大学、韓国・マウル研究所の研究者による報告と相互討論を行い、24名が参加しました。

○交流イベント「中国サロン」の実施

島根大学・寧夏大学国際共同研究所と国際センターの共催で、中国や国際交流に興味を持つ学生および教職員の交流を目的として、計5回の中国サロンを実施しました。映画や食べ物、スポーツなど身近な話題をテーマとして交流を行い、延べ53名の学生、延べ19名の教職員が参加しました。

地域未来協創本部は平成30年4月に設立し、地域との連携を図り地域課題解決型教育や地域志向型キャリアデザイン教育のマネジメント等を担う「人材育成・キャリアデザイン部門（松江キャンパス）」、産学官連携による研究プロジェクト等の企画、調整を担う「産学連携部門（松江市北陵町）」、産学官連携による医学・医療・福祉に係る研究プロジェクト等の企画、調整を担う「地域医学共同研究部門（出雲キャンパス）」の3部門で構成しています。

○じばおこしプロジェクトを核にした地域貢献

平成29年に立ち上げた包括的連携協定を締結している市町村等との間で行う「島大・地域ジョイント

事業「じげおこしプロジェクト」では、理事・副学長・学部長を本学の担当者に任命し、外部に対する窓口の明確化を図り事業を推進しています。これらの取組みにより地域のニーズと大学リソースに結び付けることで、令和3年度は新規認定11件を含む計31件の「じげおこしプロジェクト」を運営しました。中海・宍道湖・大山圏域市長会との「制限食開発プロジェクト」では、共同研究に発展し1,000千円の学部資金を獲得したうえ、地元で廃棄される野菜を制限食として付加価値を与え再利用する準備が整いました。令和4年度には大学発ベンチャーの設立を予定しています。

○産学官による島根県版高等教育のグランドデザインの策定

「地域を支え、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着」を目指す「しまね産学官人材育成コンソーシアム」（令和2年3月設立）において、産学官が一体となり「島根創生」に資する人材の育成方針を示した「島根県版高等教育のグランドデザイン」を令和4年3月に策定しました。

オープンイノベーション推進本部は、令和3年4月に設立し、本学の研究活動の活性化や研究マネジメントの強化を支援し、研究活動・成果を活かした企業や自治体等との産学官連携活動を通じて、共同研究の拡大及び外部研究費獲得の支援に取り組んでいます。本学では令和3年度は、科学研究費助成事業518百万円、共同研究費212百万円、それ以外の外部資金914百万円の外部資金を獲得しました。

○研究活動の活性化のための研究情報の収集と研究力の解析

本学の研究活動状況の指標として論文公表と科学研究費助成事業獲得状況を同規模25大学と比較分析した結果、比較した大学中の論文公表実績（Web of Science論文0.85編/人）の相対位置（中位）に対して科研費の一人当たり採択額が小さく（669千円/人、23/25位）、論文公表実績から見た科研費の採択ポテンシャルに大きな余地がある事が明らかになりました。また同時に、他大学と比べて科研費の申請率が低い事（70%程度）が明らかになり、今後これらの課題に対して改善に取り組めます。

○本学の研究活動の活性化のための支援事業

本学の研究者の研究力強化のために、英語論文執筆・発表セミナー開催（オンライン全9回、参加者述べ866人）、英語による外国人のための研究費獲得支援セミナー開催（オンデマンド配信）、科学研究費助成事業獲得のために学内外の研究者による計画調書ブラッシュアップ支援（41名）、若手・女性教員を対象とした財団研究助成申請支援（30名）を行いました。

○県内外の企業のニーズを調査、把握と学内の教員の研究とのマッチング

島根県、しまね産業振興財団及び本学の地域未来協創本部と連携して、企業や自治体からの相談を受けて専門分野の研究者に接続して共同研究などに繋げる他、県内外の企業訪問（令和3年度は80社）や経済団体との連携により企業ニーズを把握して、本学の研究者への紹介とマッチングを図っています。令和3年度は産学連携教員及びリサーチアドミニストレーターのマッチングにより新規の共同研究等が18件開始しました（新規と継続の共同研究+受託研究+学術技術指導 令和3年度217件）。

本部セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益1,044百万円（77.8%）、受託事業等収益72百万円（5.4%）、受託研究収益35百万円（2.6%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費80百万円（5.8%）、研究経費301百万円（22.0%）、教育研究支援経費126百万円（9.2%）、人件費738百万円（54.0%）となっています。

ス. 次世代たたら協創センターセグメント

平成30年度に内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に島根県が申請し、本学が中心的な研究拠点となる「先端金属素材グローバル拠点の創出ーNext Generation TATARA Projectー」が採択され、次世代たたら協創センターが中心となって金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点づくりを推進しています。

○センター運営体制の強化

オックスフォード大学からロジャー・リード教授をセンター長として迎え、研究開発の方向性から人事や導入設備など、運営に関わる重要事項についてリードセンター長のイニシアティブのもとで決定しています。令和3年度はコロナ禍のため来日は叶いませんでしたが、事業計画の策定やプロジェクトの進捗確認を行う事業の全体会議にオンラインで2回出席したほか、毎月1～2回センター教員とのWebミーティングに参加し、研究プロジェクトの方向性等について指導、助言を受けました。ロジャー・リード教授のほか、オックスフォード大学及びレスター大学から3名のトップレベル研究者を客員教授、客員准教授として招聘するとともに、日立金属株式会社からクロスアポイントメント契約等により研究者を7名招聘し、Technology Pullの理念で研究を推進する体制を整備しています。

また、プロジェクトの研究拠点の中心となる、次世代たたら協創センター研究棟を令和2年12月に竣工し、令和3年4月から運用を開始しました。「人と技術を融合させる研究棟」のコンセプトを実現するため、先端的で特色のある実験装置の導入、教員・学生・企業人が一同に集い、様々な交流の中でイノベーションの創出を促すコミュニケーションスポット、秘密性を担保したセキュリティゾーン、教員・学生がオープンなディスカッションを行う教育研究ゾーン及び企業等の活動拠点となる企業連携ゾーンを配置しています。

○研究プロジェクトの推進

(航空機産業プロジェクト)

航空機産業プロジェクトでは、オックスフォード大学、日立金属、SUSAN00企業と連携し、新素材による航空機エンジン用部品の製品化に向けた研究に取り組んでいます。令和3年度は特に難溶接材の三次元積層造形の研究で、高機能化への知見を得ることができ、高温疲労寿命が大幅改善（7倍）しました。

(モーター産業プロジェクト)

モーター産業プロジェクトでは、オックスフォード大学、日立金属、SUSAN00企業と連携し、アモルファスコアモーターの生産拠点構築に向けた研究に取り組んでいます。令和3年度は、アモルファスモーターを試作し、10%以上の高効率化を実証することができました。

(研究プロジェクトによる成果)

材料科学（総合）分野の論文数は34編（うちQ1レベル23編）、連携するオックスフォード大学とは4編の共著論文を創出しました。被引用数は416回、世界順位は1,934位でした。また、外部資金獲得額は377,277千円、学会での発表数は41件（うち国際学会での発表5件）でした。

○人材育成プロジェクトの推進

地域産業に貢献できる即戦力人材育成のため、オックスフォード大学と連携した先端素材やものづくりに特化した多層的な教育プログラムを展開しました。オックスフォード大学の教員が担当する英語による授業を3科目開講し、学部・大学院生66名が受講したほか、大学院生向けの「イノベーション創出

人材育成プログラム」では307名が受講しました。令和3年度に新設した総合理工学部学科横断型の「材料工学特別コース」では、定員30名のところ、31名がコース生となりました。その他、松江工業高等専門学校との単位互換や同校でのNEXTA教員特別講義（100名聴講）、高大連携の取組みとして高校生向けの金属工学体験実験を複数回（計3回実施、73名参加）実施、県内高校でのオックスフォード大学教員2名による講義を実施しました。

次世代たたら協創センターセグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益88百万円（14.4%）、共同研究収益72百万円（11.8%）、受託研究収益7百万円（1.2%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、研究経費435百万円（69.5%）、共同研究費72百万円（11.5%）、人件費109百万円（17.5%）となっています。

セ．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学長、理事、監事、副学長及びその下に置かれる事務組織等で構成されており、大学運営の執行を司っています。令和3年度においては、引き続き学長のリーダーシップによる大学改革への取組みを推進し、業務運営の改善及び効率化に取り組みました。

○ビジョン実現に向けた戦略的な学内資源再配分

令和3年度においては、教育研究の質の向上及び大学運営の改善を実質化するため、学長による部局評価結果に基づく配分経費として計上している戦略的機能強化推進経費の事業評価経費について、一層の組織の活性化を促すことを目的に、前年度から20百万円増額して80百万円に拡充しました。また、部局評価において運営費交付金における評価配分（成果を中心とする実績状況に基づく配分）に活用される評価指標への取組み状況の結果（偏差値）に応じた予算配分にするなど、メリハリのある戦略的な学内資源再配分を行いました。戦略的機能強化推進経費（プロジェクト分等）の配分にあたっては、島根大学ビジョン2021を踏まえ、新たにSDGs推進プロジェクト枠を設け、「革新的人工光合成システムによる脱炭素化研究の推進と共同研究基盤の確立」など計6件のプロジェクトを開始しました。

○教育研究活動と財務状況を関連づける「統合報告書」の作成

従来の財務報告書だけでは読み取れない「大学の価値」、「今後の成長性」などを一貫性のあるストーリーでステークホルダーに伝える広報誌「統合報告書2021」を発刊しました。

この報告書は、①戦略（大学ビジョン）、②活動実績（教育、研究等）、③大学運営・財務情報から構成されており、持続可能な経営を行うため、産業界等からの更なる投資の呼び込みや支援基金の増加につなげることを狙い、大学の戦略とそれに基づき展開する教育研究活動及び財務情報等を社会にアピールするため、自治体との連絡協議会や企業訪問とステークホルダーへの説明に活用しています。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）の実施

文部科学省の補助事業として、共同実施機関である島根県立大学、松江工業高等専門学校、米子工業高等専門学校とともに、協力機関の協力を得ながら、ダイバーシティ研究環境整備強化、女性教員の積極採用と上位職登用、女性研究者の裾野拡大、女性研究リーダー育成に取り組みました。

事業3年目にあたる令和3年度は、女性研究者同士のネットワーク形成のための「SAN'INご縁ネットミーティング（参加者：計108名）」やダイバーシティ推進に関するワーク・ライフ・バランスの推進等について意見・情報交換の場である「さぼっとカフェ（参加者：計69名）」の他、中間報告シンポジウム

(参加者：93名)をオンラインで実施しました。

これらの取組みにより、令和3年度の女性教員数は172人となり、第3期中期目標期間開始前の平成27年度(142人)に対して、30人増加しました。

○コンプライアンスの強化及び「ハラスメント防止マニュアル」の制定

令和3年12月に、学長による「コンプライアンス推進宣言」を公表するとともに、教職員が遵守すべき事項を定めた「島根大学行動規範」を策定し、大学としてコンプライアンスを徹底する方針を明確化しました。ハラスメント対策室では、更なるハラスメント防止の意識啓発のため、教職員に向けて各種ハラスメントの具体例やその防止、問題解決等を示した「ハラスメント防止マニュアル」を制定したほか、情報発信の強化を目的として、ハラスメント対応に関するホームページの内容の改善、充実化を行いました。

○山陰法実務教育研究センター：地域社会や職場等における法実務スキルアップのための“特別教育プログラム”の実施

地域社会や職場等で法実務に従事している社会人を対象に受講生の募集を行い、前半6名、後半6名、合計12名の応募がありました。前年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症防止のため全てオンライン授業を行い、令和4年3月9日をもって35コマの全プログラムを完了しました。

○山陰法実務教育研究センター：消費者団体教育機能強化事業の実施

島根県の受託事業として『消費者相談員』を目指している方を対象に消費者団体教育機能強化事業を実施し、14名の受講者を得ることができました。島根県内弁護士を講師に招き、実際の相談内容をどのように解決したのか、どのような法律を用いて解決したのか、など実践的な法学教育をきめ細やかな指導のもと行い、受講生の理解を深めました。

○こころとそだちの相談センター：全国トップの相談件数とそれに基づくセルフケア尺度の開発～

こころとそだちの相談センターでは、人間科学部の専任教員とこころとそだちの相談センターの特任教員が中心となって、地域から来談される方への臨床心理相談や、地域の企業のメンタルヘルス活動に取り組みました。出雲分室では、県西部からの来談者や、医学部附属病院からの紹介ケースへの対応に取り組みました。これらの相談を合計して、全国でトップの相談対応件数(7,001件)となりました。企業メンタルヘルス活動では、島大式働き方タイプ尺度(Shimane University Scale for Working Attitude Type ; SCWAT (スクワット))をオンライン化し、地域の企業(3社)に提供し、その結果をもとにフィードバックを行うなどして、企業等の構成員のセルフケアの促進とメンタルヘルスの増進に寄与しました。また、この尺度によって分類される働き方タイプをもとに、企業の管理職を対象とした、働き方タイプを判別するeラーニングコンテンツの開発に取り組みました。上記の活動から得られた知見を学部・大学院教育に生かすとともに、全国誌である「精神療法」の特集(『異界』の意識と精神療法)において、すべての専任教員がそれぞれの研究成果を発表しました。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益2,582百万円(87.1%)、受託事業等収益21百万円(0.7%)、受託研究収益20百万円(0.6%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費214百万円(9.7%)、受託事業費等21百万円(0.9%)、人件費1,416百万円(64.3%)、一般管理費480百万円(21.8%)となっています。

(3) 課題と対処方針等

本学では、厳しい財政状況に対応するため、経費の削減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めました。

経費の削減については、これまでに全学会議及び学部教授会等で順次実施してきたペーパーレス会議の対象範囲を拡大し、機密性の高い情報を取り扱うなどの事情がある場合を除き、学内の主要会議及び委員会すべてで会議のペーパーレス化を行い、更なる紙媒体での業務量の削減に取り組みました。

また、令和2年4月より一部事業場で稼働を開始した就業管理システムについて、令和3年4月から対象事業場を拡大したほか、出張申請手続きと勤務時間管理を一元化するために、「旅費業務システム」と「就業管理システム」の連携を構築し、令和4年4月の運用開始に向け試行を行うなど、労務管理に関する手続きを電子化し、事務手続きの簡素化・効率化及び資源の削減に取り組みました。

さらに、経費の削減には、構成員のコスト意識の向上が必要との考えのもと、会計支出の合理化・見直しへの取組みに向けたコスト管理の基本等に係るSD研修を実施しました。

外部研究資金等の獲得額は、令和3年4月に設置したオープンイノベーション推進本部による外部資金獲得支援、URAによる分析データに基づく研究力強化に係る学内予算配分の見直し、クラウドファンディングによる寄附金の獲得及び採択された地方大学・地域産業創生交付金事業に参画する民間企業との共同研究締結などにより、中期計画の目標値である平成25年度から平成27年度までの年平均値(944,006千円)からの5%増に対し、19.3%増の1,125,868千円になるなど、目標値を大きく上回る成果を上げています。しかし、収入の多角化を図り大学運営における運営費交付金の依存度を下げていくことは、今後大学が存続し続けていくための大きな課題であると考え、引き続き外部資金の獲得増に取り組みます。

附属病院については、病院経営基盤の強化及びコロナ禍における病院経営という課題に対して、以下のような取組みを行いました。

病院経営基盤の強化を図るため、14項目の経営指標目標値を設定し、病院経営企画戦略会議で毎月検証・評価するとともに、手術室の効率的な利用、適切なベッドコントロール、HOMAS2（国立大学病院管理会計システム）等による分析の結果による改善等に取り組みました。コロナ禍においても通常時と遜色なく高度医療の提供ができる体制の確保に努めた結果、手術件数は12,127件（前年度11,251件、7.7%増）を達成し、また、入院患者延数は188,450人（前年度187,059人、0.7%増）、外来患者延数は304,593人（前年度297,325人、2.4%増）と前年度から増加しつつ、患者当たり入院診療単価が82,845円（前年度78,871円、5.0%増）、外来診療単価が19,533円（前年度18,503円、5.5%増）と増加した結果、附属病院収益は21,484百万円（前年度20,154百万円、1,329百万円増、6.6%増）となりました。

また、支出面においては新型コロナウイルス感染症の影響等による病院の収支状況等により、整備保留としていた医療機器について、医療安全面を第一とし、多部署での共同利用可能性、収益性を考慮した点数評価を統計解析し、優先的に整備する医療機器を決定するなど、計画的かつ効率的な医療機器整備の実施や、業務委託費削減に向け検討を重ね、これまでは一括契約としていた「建物清掃業務」と「塵芥処理等業務」を別契約とし競争性を高める等、委託業務計画等の見直しを行ったことにより、令和4（2022）年度の契約金額97百万円（前年度契約金額138百万円、41百万円（29.6%）の削減）を実現しました。

経営改善に努めた結果、コロナ禍以前を上回る附属病院収益額を達成しましたが、再開発事業により

整備した多くの医療機器の更新や、医師の働き方改革に向けた勤務環境の改善が急務となっており決して楽観できる状況ではありません。今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、先進的医療、高度医療を推進し、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため必要な財源の確保を行います。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-
令和2年度	343	-	343	-	-	-	-	-	343	-
令和3年度	-	10,206	9,889	312	-	4	0	-	10,206	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
国立大学法人会計 基準第78第3項による振替額		0	災害支援関連経費：0
合計		0	

② 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	291	<p>1 費用進行基準を採用した事業等：</p> <p>特殊要因運営費交付金</p> <p>退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分）</p> <p>授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）</p> <p>2 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：291</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>退職手当分については、退職給付費用に係る268百万円を収益化した。</p> <p>年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る9百万円を収益化した。</p> <p>授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）については、当該事業に係る実施経費13百万円を収益化した。</p>
	計	291	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		52	授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）：52
合計		343	

③ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	211	<p>1 業務達成基準を採用した事業等：</p> <p>基幹運営費交付金（機能強化経費）</p> <p>2 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：211</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：2</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運営費交付金	2	
	計	213	基幹運営費交付金（機能強化経費）については、令和3年度の計画に対する達成率が100%と認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債へ

			の振替額2百万円を除く211百万円を収益化した。
期間進行基準による 振替額	運営費交付 金収益	8,732	1 期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,732 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：315 3 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額315百万円を除く8,732百万円を収益化した。
	資産見返運 営費交付金	310	
	特許権仮勘 定見返運 営費交付金	4	
	商標権仮勘 定見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	－	
	計	9,048	
費用進行基準による 振替額	運営費交付 金収益	826	1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） 移転費、建物新営設備費 2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：826 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ 3 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当分については、退職給付費用に係る701百万円を収益化した。 年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る96百万円を収益化した。 移転費及び建物新営設備費については、既に行なった事業に対する財源補填のために交付されており、28百万円を収益化した。
	計	826	
国立大学法人会計基 準第78第3項による 振替額		118	退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分）：118

合計	10,206	
----	--------	--

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
令和3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、特許権等

投資その他の資産：投資有価証券（国債）等

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

未収入金：未収附属病院収入、未収学生納付金収入等

有価証券：有価証券（国債）等

たな卸資産：重油の期末残高

医薬品及び診療材料：附属病院の医薬品及び診療材料の期末残高

その他の流動資産：未収収益等

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。なお、一年以内返済予定額は流動負債に計上

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。なお、一年以内返済予定額は流動負債に計上

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

その他の固定負債：長期リース債務等

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：使途特定寄附金の未使用相当額

預り補助金等：国、地公体等から受け入れた補助金の未使用相当額

未払金：支払い義務が発生しているもので、期末において支払いに至っていない額

その他の流動負債：短期リース債務等

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託研究費：外部からの研究委託により発生した研究経費

共同研究費：外部との共通課題について行う研究により発生した研究経費

受託事業費等：外部からの業務委託により発生した事業経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

雑損：上記以外の損失

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

施設費収益：施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

附属病院収益：附属病院の診療行為による収益

受託研究収益：外部からの研究委託による収益

共同研究収益：外部との共通課題について行う研究による収益

受託事業等収益：外部からの業務委託による収益

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上されている資産に係る減価償却費相当額を資産見返負債の戻入として収益計上した額

財務収益：有価証券利息、定期預金運用利息等

雑益：雑収入

臨時損益：固定資産除却(売却)損、災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充ててることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：特定償却資産の除売却損相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。